



東洋アルミグループ サステナビリティレポート

Sustainability Report 2022



未来を創る、 私が創る、 みんなで創る

経営理念

東洋アルミグループが、今後も持続的に存続、発展していくための新たな経営理念として、「未来を創る、私が創る、みんなで創る」というスローガン、そしてMission、Vision、Valueを策定しました。
この新たな理念のもと、東洋アルミグループ一体となって、高いモチベーションを持って価値創造に取り組み、社会に貢献できる企業づくりに邁進していきます。

Mission

社会に新たな常識を

日々の暮らしから宇宙まで、素材×技術×サービスで創り出す

Vision

自分にも世界にも誇れる会社

【オンリーワン】

オープンイノベーションを軸に、
製品・サービスで顧客の期待を超える会社

【集団の天才】

一人ひとりがイキイキと強みを発揮し、
チームで価値を創造する会社

Value

楽しさ創造力

自分もメンバーもイキイキと！
誰でもチャレンジできる

誠実さ・真摯さ

何事もひたむきに 新たな
Toyalブランドを築き上げる

顧客とともに

一人ひとりが、顧客にとって
何が最善かを考え、提案する

Contents

01 経営理念

■ トップコミットメント

03 トップコミットメント

■ 東洋アルミグループについて

05 事業紹介

07 箔事業本部／パウダー・ペースト事業本部

08 日用品事業本部／ 東海東洋アルミ販売株式会社

09 新事業創造部門

10 会社概要／グローバルネットワーク

■ 東洋アルミグループのサステナビリティ

11 サステナビリティマネジメント

13 CSR活動アクションプラン

15 特集：脱炭素社会への挑戦

19 ■ CSR重要課題1 未来を創るイノベーション

21 ■ CSR重要課題2 環境保全

23 ■ CSR重要課題3 多様な人財の活躍

25 ■ CSR重要課題4 品質と安全

27 ■ CSR重要課題5 ステークホルダーとの協働

■ サステナビリティ経営を支える基盤

29 コーポレート・ガバナンス

33 第三者意見

34 編集方針

持続可能な社会の実現に向けた 新たな価値を みんなで創り上げていきます。

代表取締役社長

楠本 薫



MXプロジェクトのもと4つの改革を実行し 社会に貢献できる企業を目指します

東洋アルミグループは「未来を創る、私が創る、みんなで創る」をスローガンに、社会に貢献できる企業づくりに取り組んでいます。

経営プラットフォーム改革プロジェクト(以下 MXプロジェクト)の開始から2年が経過しました。MXプロジェクトではMVV(Mission,Vision,Value)策定、組織改革、人事制度改革に加えコミュニケーションシステム改革の4つの改革を掲げていますが、2021年度はその実行の年となりました。

人事制度改革では、個人間の競争からチームの共創を重視した働き方へとシフトチェンジしました。コミュニケーションシステム改革では、OKR*(目標管理手法)を取り入れ、試行錯誤しながら煮詰めてきました。カジュアルな対話からコミュニケーション能力を上げられるよう約40のユニット、110のチームでユニットリーダー、チームリーダー間での共有会を実施。各チームが「〇〇ナンバーワン」「〇〇オンリー

ワン」などの目標を立てて達成しようとする中で、チームがひとつにまとまればと願っていますし、私はこの取り組みから、東洋アルミ流のOKRが生まれてきたと感じています。

MXプロジェクト3年目の2022年度は、実績を出す年だと考えています。私たちみんなの手でバージョンアップしながら、価値創造に取り組んでいきたいと考えています。

* OKR : Objectives and Key Results

社会課題の解決につながる製品づくりで、 サステナブルな企業へ

新型コロナウイルス感染症による働き方の変化、ロシアのウクライナ侵攻による世界的な経済への打撃、急激な円安など社会環境が大きく変化し、原材料の調達や価格高騰などが当社の業績に大きな影響を与えています。そんな中、各事業部ともサステナビリティやESGへの取り組みを強化し、社会課題の解決に向けた製品づくり、環境を意識した事業に取り組んでいます。

CO₂排出量では、アルミ地金をつくる部分が大部分を占めており、それに比べて私たちの加工部分は少量です。そのためアルミ地金をどのように調達するかが課題です。地金製造時に再生エネルギーを利用するグリーンアルミの調達も視野に入れています。事業活動におけるCO₂排出量の削減は当然のことですが、製品となったアルミ箔をどのようにリサイクルするかにも、これからの課題として取り組んでいきます。

脱炭素・カーボンニュートラルの取り組みを強化していくために、当社では事業活動におけるCO₂排出量の削減目標を2030年度38%削減(2013年度比)に上げて取り組むことにしました。

主要事業に関しては、アルミ箔は食品や薬を包むこと以外に、環境対応製品であるリチウムイオン電池の用途があり、これを発展の柱にしていきたいと思います。パウダーに関してはペーストの原料になると同時に、電気電子部品での主に放熱用途の使用や、近年、注目を浴びているアディティブ・マニファクチャリングという革新的な製造方法で環境負荷も低減できる3Dプリンティング用の材料としての需要も増えると考えています。日用品では、アルミだけにこだわらず、紙を使った環境対応製品をつくるなど、各事業部が社会課題の解決につながる製品づくりに取り組んでいます。さらに、先端技術本部や新事業創造部門では、顧客のニーズや環境対応、健康医療生活への対応、社会の課題に対するソリューション



対応をしていきます。このように、柱となる3つの事業+新規事業の開発を進め、海外も含めてサステナビリティへの取り組みを進めていきます。

安全に、ストレスなく働ける環境で 共創できる組織となり、会社創立100周年に 向け着実に歩んでいきます

東洋アルミグループでは自律型組織への変革を目指して、従業員の皆さんが安全に、ストレスなく働けるよう、取り組みを進めています。

より安心安全な職場環境を整えることによりお客さまに的確な製品をお届けするとともに、モチベーションアップにつなげていきたいとエンゲージメントサーベイで組織の状態を可視化し、定期的な従業員のストレスチェックも行っています。

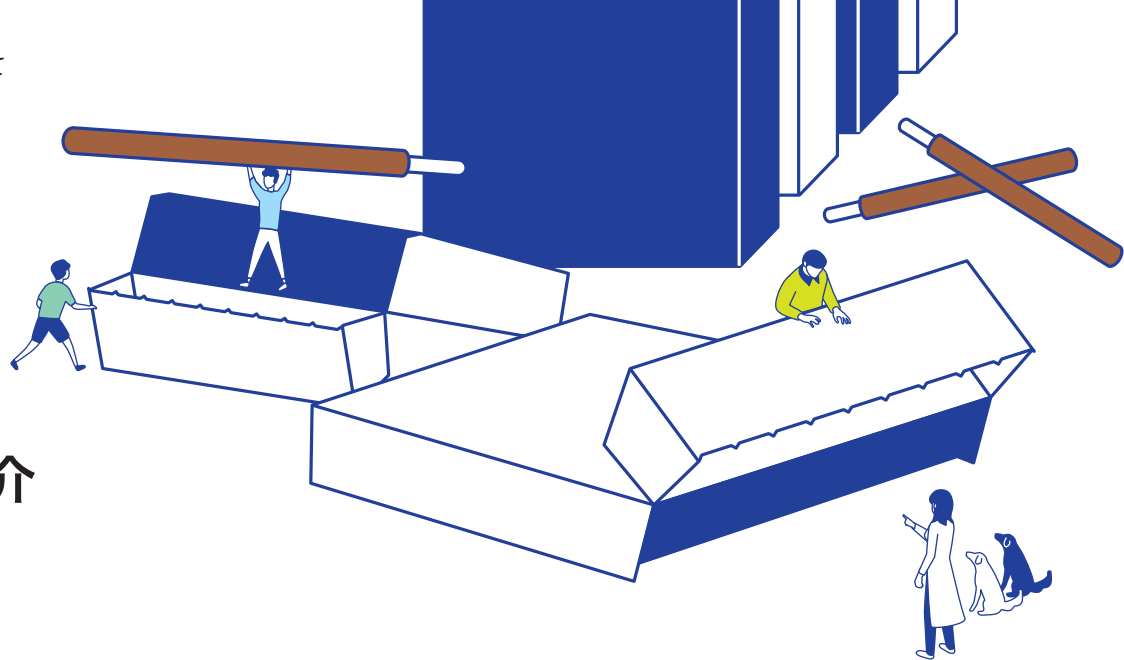
また、ものづくりの会社として、製造現場の安全を一段と強化するため、2021年10月にはグループ安全統括チームを創設しました。

人財に関しては、女性採用拡大だけではなく、シニア、外国籍の方、LGBTQ+などを含めた多様な人財を求め、相互理解を深めることで、さらにダイバーシティ&インクルージョンを推進し、企業を多面的に発展させていくことができると考えています。

また育児・介護休業法の改正を踏まえ、2022年度に「産後パパ育休」を新設、トップメッセージで積極的な取得を促しています。

事業外活動としては、全国植樹祭への参加や、秋には滋賀県日野町の綿向生産森林組合と琵琶湖森林づくりパートナー協定を締結し、森林保護・育成のお手伝いをしていくなど、環境への配慮を考えた社会貢献活動を推進しています。

MXプロジェクトで4つの改革に取り組んできましたが、どれも1日にして大きな変化が現れるものではありません。これまでの取り組みを、信念を持って継続することが「未来を創る、私が創る、みんなで創る」の経営理念につながります。1年1年の実績をベースに、会社創立100周年となる2031年に向けてさらに高められるよう継続的に取り組んでいきます。



事業紹介

箔事業本部

応用技術で、複合化技術で、用途はますます広がっています。

事業概要

独自の技術とノウハウをもとに独創的なアルミ箔製品を開発・提供しています。軽く高性能なアルミニウムの特性を活かして、食品や医薬品などの包装材から装飾品、日用品、また樹脂やフィルムとの複合化によるシールド材、高機能化による電解コンデンサやアルミ合金箔まで、取り扱う製品は多種多様です。革新的な技術により、多くの特許取得や学術賞を受賞しています。



■ トーヤルロータス®

ヨーグルトを開けた時、その蓋の裏に付着するヨーグルト。子どもがなめて行儀が悪い、手が汚れるなどの課題を解決するため、蓮の葉の撥水性をヒントに三次元網目フラクタル構造の画期的な撥水性包装材を開発しました。食品から医薬品の包装、工業材への応用を進めています。

その他製品

- LUXAL®
- トーヤルカーボ®
- トーヤルチタン®
- トーヤルパス®

- 粉末積層箔
- チャイルドブルーフ™
- リードマックス®
- アルプレス

etc.

パウダー・ペースト事業本部

アルミの常識を変える技術で、あらゆるソリューションに応えます。

事業概要

アルミニウムを微細な粉末にすることで、アルミ箔とは異なる、素材としての新しい可能性を挙げ、化学品や電子材料、自動車、航空宇宙分野の発展に貢献しています。クライアントからの多様なニーズに対して、意匠面・機能面に優れた製品でお応えしてきた成果として、着色ペーストやロケット燃料など、グローバルで評価されるオンリーワン技術を多数有しています。



■ 水性処理 アルペースト®

環境に優しい水性塗料。私たちは水性塗料中のガス発生を抑制するためのさまざまな表面処理技術を開発してきました。アルミフレークの表面をシリカでコーティングした「EMERAL®」シリーズは密度の高いシリカ皮膜が水素ガスの発生を抑制します。

その他製品

- SPHERALLOY®
- トーヤルテックファイラー®
- トーヤルナイト®
- TDシリーズ
- Cosmicolor®

- フレンドカラー®
- クロマシャイン®
- トーヤルシャイン®
- METASHINE®※

※ METASHINE®は日本板硝子株式会社の登録商標です

etc.

日用品事業本部

徹底した顧客志向と新市場を創造する商品提案のもとに支持されるブランドであり続けます。

事業概要

暮らしを知り尽くしたマーケティング力と、素材を知り尽くした生産技術力が私たちの強固な基盤です。「サンホイル®」など生活に身近な家庭用品や、食品用のアルミ箔容器や紙製容器などの製造・販売を行っています。製品を通じて海洋プラスチックごみ問題、サプライチェーンを通じてリサイクル問題の解決に貢献しています。



■ サンホイル®7m

1963年の発売から60周年を迎える「サンホイル®」は、サッとカットできる使いやすさや、衛生面にもこだわった製品設計で、長年ご愛顧いただいている商品です。引き続き、商品の改良や生活をより豊かにする「サンホイル®」の活用法を提案し、需要拡大につなげ生活者の暮らしに欠かせないブランドとなるよう取り組んでいます。

その他製品

- ホコリとりフィルター換気扇用
- パツと貼るだけ深型用フィルター
- 耐熱性ペーパーコップ

- ECウェア®
- くっつかないホイル
- のんびりパンダカップ(6号)24枚

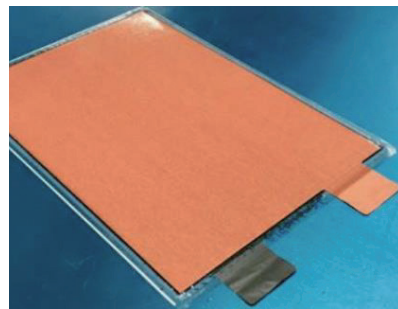
etc.

東海東洋アルミ販売株式会社

環境配慮製品の拡販と新たな可能性の追求、顧客・仕入れメーカーとともに持続可能な発展を目指します。

事業概要

東洋アルミグループの直系販売会社であり、今後も社会貢献できる東洋アルミグループの製品のみならず、東洋アルミ以外の製品もグローバルに販売していきます。製品を通じて、エネルギー問題、海洋プラスチックごみ問題、リサイクル問題など社会課題の解決に貢献する他、商社の人脈を活かし、顧客と仕入れメーカーを適切につなぎ、双方の企業価値の向上を果たす役割を担っています。



■ 24Mテクノロジーズ社の半固体電池

24Mテクノロジーズ社との半固体電池部材の共同開発の進展により、持続可能性に対するひとつの解決手段である電池・蓄電池の進歩に貢献しています。

その他製品

- コンデンサ用材料
- 電池用部材
- アルミ関連素材

- 医薬品／製菓／酪農品包装材
- 日用品／業務用品
- 粉末応用製品

etc.

新事業創造部門

アルミメーカーの枠を超えた今までにない製品を生み出します。

事業概要

耐食性に優れた塗料、熱可塑性樹脂を使用した副木、水分と反応して分子状水素を発生する特殊なフィルム、軽くて強い太陽電池パネルなど、アルミ箔、アルミパウダー・ペーストで培った長年の技術を活かし、またはその枠を超えて、将来の東洋アルミグループを支えるビジネスの創出に向けて日々開発に取り組んでいます。



■ ステンシェル®

「ステンシェル®」は、海塩粒子や化学物質などから、長期にわたりサビの発生を抑制します。また、樹脂と親和・密着した「ステンシェル®」の積層構造塗膜は、耐摩耗性や耐チッピング性にも優れており、屋内外の構造物・工業製品、金属類に限らずさまざまな幅広い用途に使用できます。

その他製品

- Hane® Module

etc.



箔事業本部

アルミ箔の可能性を追究し、革新的な技術により、社会課題の解決に貢献できる製品づくりに取り組み続けます

2021年度の成果

リチウムイオン電池用アルミ箔が活況。省エネルギー・環境施策を推進

EV (Electric Vehicle) などに使われる、リチウムイオン電池用アルミ箔は対前年比120%の出荷を達成。コロナ禍においても活況でした。また、電気、ガス、圧延油の省エネルギー・省資源活動や、アルミ屑、廃プラスチック、溶剤のリサイクルの取組みを強化しました。

今後の取組み

お取引先さまからのご要望を真摯に受け止めSDGsに照らした製品作り、事業展開を進めていく

- SDGs達成への貢献では、除細動器のコンデンサ用粉末積層箔やリチウムイオン電池用アルミ箔、医薬包装材など、CO₂排出量の削減や健康など社会課題の解決に貢献する製品づくりを進めています。
- 製造過程における、環境負荷の低減は責務としてVOC※の処理装置、太陽光発電、廃インキの蒸留装置など2021年度に予算化した環境関連への設備投資を実行します。
- サプライチェーン全体でのサステナビリティに対する取組みを今年度も加速します。モノを大切にする精神を忘れずアルミニウムやプラスチック屑、輸送コスト削減への取組みを加速させます。また、グリーンアルミの調達も視野に入れます。
- 女性に対する現場の受け入れ体制を整え、女性活躍の場を拡げていきます。

※ 揮発性有機化合物



パウダー・ペースト事業本部

グローバルで必要とされるサステナビリティに取り組むとともに、オンリーワン技術で環境対応製品づくりを進めます

2021年度の成果

自動車用途に限らず、ペーストのDiversification(多様化)をスタート

上期はペーストの売り上げが予算を上回ったものの、下期は需要が低迷。自動車用ペーストに対する過度の依存から脱却するために他分野への用途拡大を進める「Diversification(多様化)推進」に注力しました。脱炭素や環境対応製品づくりが事業のサステナビリティに関わる課題と捉え、グローバルな視点で市場ニーズを観測し、顧客のニーズを見通した技術開発を進めました。

今後の取組み

スピード感を持って脱炭素・溶剤フリーに取り組む

- 当社の3Dプリンティング用アルミ合金粉末は世界随一の品質を誇っており、ニーズが高まっています。高品質の製品の供給を通してCO₂排出量削減に貢献していきます。
- 溶剤フリーで環境にやさしいインキ用ペーストの海外市場での売り上げを伸ばしていきます。
- 原料調達においてCO₂排出量の少ない供給者を選択したり、顧客に近いところで生産するなど、環境視点でサプライヤーを選択することも視野に入れていきます。
- 水素をエネルギーとして利用するための研究や、CO₂排出量を相殺するための森林再生プログラムにも積極的に参画していきます。
- カーボンフットプリントの要求に応えるため、サプライチェーン全体での総量を把握するしくみづくりから検討し、製品ごとのCO₂排出量の明確な数字を示していきます。また、サプライチェーン上の人権課題にも取り組んでいきます。
- VOC排出量削減を推進し、将来的には有機溶剤全てを水に変えることにチャレンジしていきます。
- 日本と海外の製造拠点で連携し、グローバルなサステナビリティプランを作成していきます。

■ 事業を通じて貢献するSDGs



環境問題を中心にサステナビリティ活動の重要性が高まっている中、仕入れ先・顧客・サプライチェーンとの連携を強め、社会課題に貢献するビジネスを推進していきます。カーボンニュートラルなど、サステナビリティ活動にはコストがかかるものもありますが、必要コストをサプライチェーン全体が認めることが大事です。まずは「モノを大切にすること」を一人ひとりが心がけて、節電やアルミ屑の削減、リサイクルなどを根付かせ着実に実行することで、環境負荷軽減、コスト削減の循環を生み出していきます。

取締役 専務執行役員
箔事業本部、パウダー・ペースト事業本部、先端技術本部並びに
新事業創造部門統轄
(箔事業本部長)

田中 勝元



■ 事業を通じて貢献するSDGs



パウダー・ペースト事業本部はグローバル市場が相手です。特に欧州の顧客からは脱炭素への要求レベルが厳しく、ドイツの競合メーカーは「2025年CO₂排出量ゼロ」を掲げました。まさに、喫緊の課題です。東洋アルミグループとして、地球規模で環境問題に取り組むことでサステナブルな企業として成長していければと思います。また多様な人材がイキイキと働ける職場づくりを常に心がけていきます。

執行役員
パウダー・ペースト事業本部担当、
並びにマーケティングユニット、
技術開発ユニット担当
(パウダー・ペースト事業本部長)

ステファン
ロシャ



東洋アルミエコープロダクツ株式会社

日用品事業本部

徹底したお客さま志向と、環境に配慮した商品提案で
新市場を創造し愛されるブランドであり続けます

2021年度の成果

環境配慮商品の開発と資源リサイクルを進め、

働きがいの向上に取り組む

2020年度に引き続き、プラスチック容器から付加価値のある紙容器への転換をさらに進めました。FSC® ※1 認証紙への対応では家庭用製品にも対応を開始。従業員満足度を上げるために2017年より実施している働きがいに関するGPTW (Great Place to Work®) ※2 調査をベースに、対話を重視して働きがいを向上させる取組みも継続しました。

※1 FSC® はForest Stewardship Council® の登録商標です

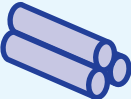
ライセンスコードFSC-C081864

※2 GPTW (Great Place to Work®) はGreat Place to Work® Instituteの登録商標です

今後の取組み

環境を重視した事業内容への転換・強化に取り組む

- 地球規模の環境対応に合わせて、製品や事業の見直しを進めます。その一環として森林認証紙 (FSC® 認証紙) の家庭用製品への採用も進めています。
- 空気環境改善に貢献するフィルターの増産体制を整えます。また、水取得の困難なさまざまなケースに備え、Watergen社の空気から水を生成する装置の取り扱いを開始します。
- 「ステカタnavi.®」で適応なごみの捨て方のしくみを浸透させるとともに、リサイクルなど、生み出す商品の最終処理まで考えた商品設計を進めます。
- 女性活躍をさらに推進させながら、「えるぼし認定3段階目」の取得を目指します。
- OKR (目標管理手法) に基づき、さらに共創ができるチームづくりに取り組んでいきます。



東海東洋アルミ販売株式会社

新規事業開拓とサステナビリティ活動に真剣に取り組む
社会に貢献。サステナビリティ経営を高度化し、
GOOD COMPANYを目指します

2021年度の成果

環境対応ビジネスとリチウムイオン電池部材の開発に注力

働きやすい環境づくりも進展

2021年度は、リチウムイオン電池のうち、半固体電池用 (24Mテクノロジーズ社との共同開発) の新たな部材開発に注力しました。また、パルプモールドなど紙容器にも力を入れ、脱プラスチックに貢献。全部門の努力が大きな成果につながりました。新製品、新事業開発による多様化を目指したほか、コロナ禍で在宅、Webでの会議や面談などが定着。社員が働きやすい環境・システムづくりにも取り組みました。

今後の取組み

新事業開拓・サステナビリティへの取組みをさらに強化

- 24Mテクノロジーズ社との半固体リチウムイオン電池部材の販売強化のため、共同開発に引き続き参画します。
- 新規ビジネスとして、アルミニウムを使って水素エネルギーを発生させる「水素発生用アルミショット」の販売を強化します。
- 脱プラスチック・紙化に対応したパルプモールド・紙容器の拡販を進めます。将来的には当社主導で世界標準となるような環境配慮容器開発を目指します。
- めっき用ダミーボールのリサイクルをビジネスとして定着させるなど、リサイクル事業を進めます。
- 2022年7月に環境対応事業開発プロジェクトチームが発足。まずパッケージ関連に焦点を絞り、取組みを進めます。
- チャイルドスポンサーシップに参加しており、ウガンダ、バングラデシュ、ネパールの3人の子どもを応援しています。

■ 事業を通じて貢献するSDGs



日用品事業本部では家庭用・業務用の製品を取り扱っています。企業のみならず生活者の間でもSDGsや環境への関心が高まっており、プラスチックから紙へと素材を転換するなど、環境配慮商品の開発を進めています。台所用消耗品など「使い捨て商品」が多いため、捨てるしくみやリサイクルなど商品の最終処理まで考えた商品設計を心がけています。さらに環境やダイバーシティ、働き方など、社会的な課題に対しても積極的に取り組んでいます。

常務執行役員
日用品事業本部統轄
東洋アルミエコープロダクツ
株式会社 代表取締役社長

山口 正起



■ 事業を通じて貢献するSDGs



商社として取引先さまと事業パートナーを結び付け、イノベーションを支えることで新たなビジネスを創造したいと考えています。2021年度にタネを蒔いたリチウムイオン電池部材や水素関連の新規事業、リサイクル事業をビジネスとして成り立つよう進めていきます。また、2022年2月には若手社員が中心となって2031年長期プランIIを策定、7月には環境対応事業開発プロジェクトチームを発足させました。社員一人ひとりが強い変革意識を持ち、東海東洋アルミ販売をさらに良い会社に進化させられるよう邁進します。

東海東洋アルミ
販売株式会社
代表取締役社長

磯部 龍仁



新事業創造部門

アルミニウムという素材にこだわらずに新たな事業、SDGs達成への貢献につながるビジネスを創出していきます

2021年度の成果

太陽光発電軽量パネルやサビ防止塗料、新形態ギブスなど社会貢献につながる製品を創出

新事業創造部門ではエネルギー、社会インフラ対策、健康医療生活の3つの事業テーマに取り組んでいます。エネルギー分野では従来の2分の1の重さの太陽光パネルの販売により、従来型のパネルで重量制限のかかる場所にも設置可能に。また、インフラ設備の長寿命化を目指し、耐久性を高める防錆塗料を販売。健康医療生活では、特殊医療用ギブスで医療処置を改善、上海での試験販売を開始しました。

今後の取組み

新たな市場に目を向けて、単に利益を出すのではなく、地球環境や社会貢献を含めSDGsを意識した事業創出にチャレンジしていきます

- ▶ 2021年度に取り組んだエネルギー、社会インフラ対策、健康医療生活の3カテゴリーの事業を推進。売上目標達成に向け拡販します。特に、脱炭素への貢献が期待できる軽量太陽光パネル、社会インフラに貢献する「ステンシエル®」に期待しています。
- ▶ 軽量太陽光パネルについては老朽化に伴う、回収、リサイクルのシステムを確立することが重要だと考えています。
- ▶ 健康医療生活分野では、鮮度保持や旨味の向上につながる水素を発生する特殊フィルムの「ハイドロフレッシュ®」を製品化します。また、防虫用の忌避剤コンパウンドを製造・拡販し、健康快適な暮らしに貢献します。
- ▶ 社会に必要なマーケットに高機能素材メーカーとして参入するとともに、モノからコトへのビジネス構築も視野に入れています。
- ▶ 若手の人財育成も課題です。国内だけでなく海外との交流や人財採用も意識しながら人財育成を進めていきます。また、外部との交流によりオープンイノベーションを活性化させます。

■ 事業を通じて貢献するSDGs



新事業創造部門は、社会課題を解決するための製品やサービス、事業を創出していくことが使命です。原材料やさまざまなコストが高騰しており、省エネルギーや、材料ロスの削減がより大事になっている中、一人ひとりが「モノを大切にモノづくりをする」精神を忘れず、新たなビジネス創出に取り組みます。当部門から持続可能な社会の発展に貢献できる新たな事業が生まれ、東洋アルミグループの主要ビジネスに成長できるよう挑戦を続けます。

執行役員
箔事業本部群馬製造所ユニット、
茅ヶ崎製造所ユニット、加工品営業
ユニット、加工購買調達チーム、
加工収益改善チーム、
加工技術開発チーム並びに
新事業創造部門担当

渡部 正照



外部との連携

エネルギー

社会課題

- 水不足
- 食糧不足
- エネルギー不足
- 環境破壊
- インフラの老朽化
- 高齢化（国内）
- アナログ社会からデジタル社会へ

技術・ノウハウ

新事業創造部門

- 社会のさまざまなニーズや課題を分析
- さまざまなパートナーと協働し解決策を考案

パートナーシップの強化

イノベーション創出

社会インフラ対策

人財育成

健康医療生活

クリエイティブ人財

グループ連携

先端技術本部

- 新事業における技術シーズを創出
- アルミ表面処理技術を活かした新技術開発

連携

会社概要（2022年3月末現在）

社名	東洋アルミニウム株式会社	資本金	80億円
代表者	代表取締役社長 楠本 薫	従業員	(連結)2,586名 (単体)1,496名
本社所在地	〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号 JRE御堂筋ダイワビル	株主	主：日本軽金属ホールディングス株式会社 100%
設立	1999年5月12日 (旧東洋アルミニウム株式会社は1931年4月7日設立)		

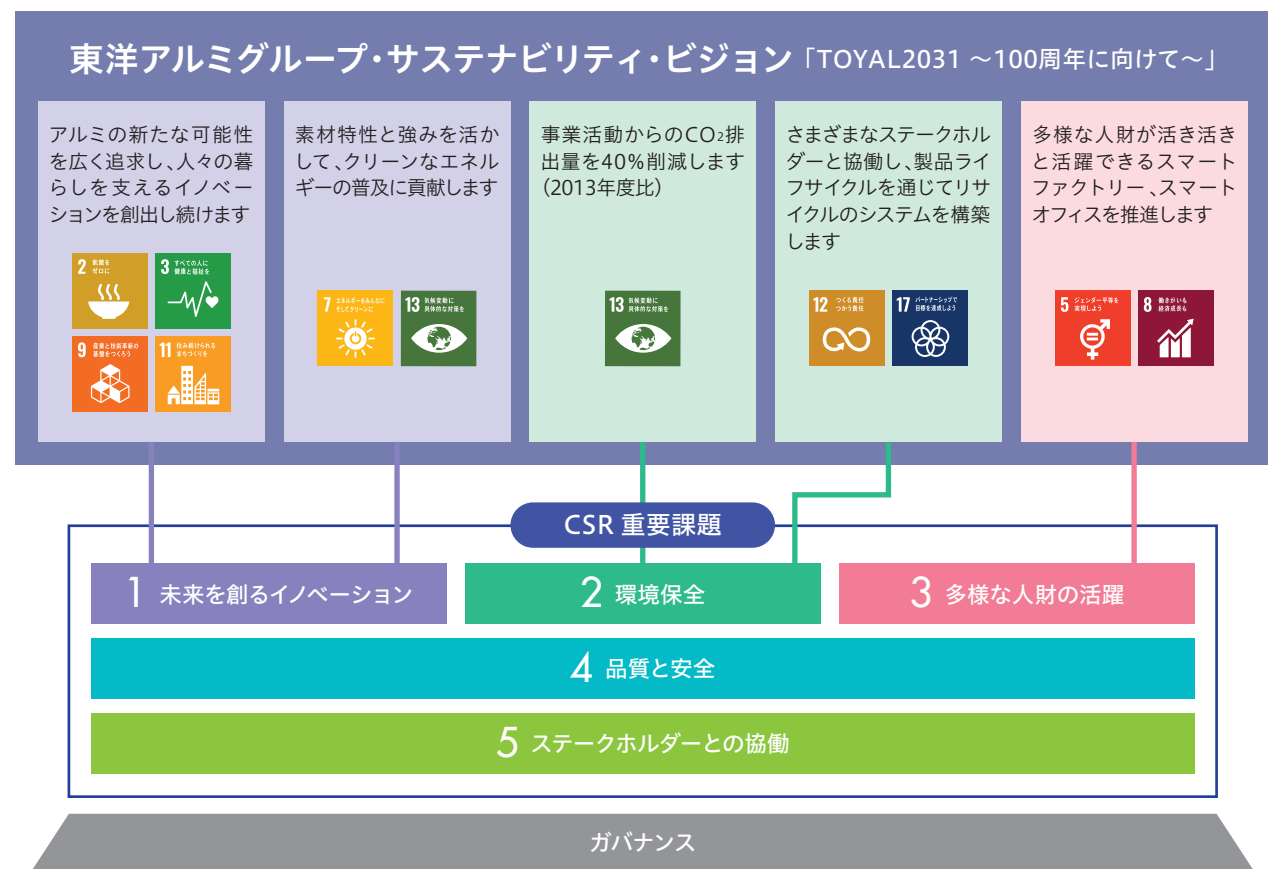
グローバルネットワーク

日本	〈グループ会社〉
八尾製造所	東洋アルミエコープロダクツ株式会社
蒲原製造所	アルファミック株式会社
千葉製造所	東海東洋アルミ販売株式会社
群馬製造所	東洋アルミ興産株式会社
茅ヶ崎製造所	エー・エル・ピー株式会社
新庄製造所	陽光東洋メタルズ株式会社
日野製造所	
新事業創造部門(九州)	
〈海外グループ会社〉	
フランス	インド
トーヤル ヨーロッパ社	トーヤル MMP インディア社 スバム トーヤル社
タイ	中国
トーヤル(タイランド)社	肇慶東洋鋁業有限公司 湖南寧鄉吉唯信金属粉体有限公司 拓洋鋁(上海)管理有限公司 蘇州東洋鋁愛科日用品製造有限公司 東洋鋁愛科商貿(蘇州)有限公司 東洋愛鋁美國際貿易(上海)有限公司
シンガポール	韓国
東海東洋アルミ販売株式会社 シンガポール支店	三亜アルミニウム社
アメリカ	
トーヤル アメリカ社	

サステナビリティマネジメント

「未来を創る、私が創る、みんなで創る」を具体化し
持続可能な社会の実現に貢献すること、
それが東洋アルミグループのサステナビリティ経営です。

2031年に創立100周年を迎えますが、その後も150周年、200周年と持続できるように、
私たちができることを真剣に考え、皆さまと共に歩んで行ける企業でありたいと願っています。



東洋アルミグループではマテリアリティ特定から5年経ち、その間、世界情勢も当社を取り巻く環境も変化してきました。そこで、この2022年度にマテリアリティの見直しに着手しました。業務ごとに現状分析からやり直し、現在のマテリアリティを再特定します。

東洋アルミグループ・サステナビリティ・ビジョンのひとつ、CO₂排出量削減については、2021年に日本政府が発表した「2050年カーボンニュートラル宣言」を受け、2031年度の事業活動からの削減目標(2013年度比)を30%から40%に引き上げました。2030年度は38%の削減としています。(詳しくはP.15 特集 脱炭素社会への挑戦をご覧ください。)

サステナビリティ活動のさらなる浸透を図るため、2021年秋よりサステナビリティ活動ダイアログを開始しました。これはサステナブル企画チームのメンバーが各ユニットリーダーやチームリーダー一人ひとりと直接対話を行い、対象者の現状認識や意識を把握、課題を共有し、今後の展開につなげていく予定です。あらためてサステナビリティについて考えるきっかけになったと同時に、ユニット、チームメンバー内で共有してもらうことで、より多くの従業員の理解を深めることができました。今後もコミュニケーションを深め、サステナビリティ活動を推進していきます。

国連グローバル・コンパクトへの署名

東洋アルミグループは、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト(以下UNG)」に2018年4月に署名しています。UNGの掲げる4分野(人権、労働、環境、腐敗防止)10原則にのっとり、グローバル企業として責任のある経営と、グループ横断的なサステナビリティ活動を積極的に推進することで、持続的な社会へ貢献していきます。



人権に対する取り組み

東洋アルミグループは、人を大切にする企業として、ビジネスパートナーや従業員をはじめ、あらゆるステークホルダーの人権を尊重しています。人権を損ねる行為や、雇用・職業における格差解消の取り組みを進めるとともに、職場におけるハラスメントの撤廃に努めています。またサプライチェーン上における人権に関しても、リスクの把握に努め、企業としての責任を果たしていきます。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

三井住友信託銀行株式会社との間で、国連環境計画・金融イニシアティブが提唱したポジティブ・インパクト金融原則に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金使途を特定しない事業会社向け融資タイプ)」の融資契約を、アルミ箔、アルミパウダー・ペーストメーカーとして初めて締結しています。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける3つの取り組みテーマ

テーマ	内容	長期目標(2031年)	SDGs
未来を創るイノベーション	自社独自技術を活用したSDGs貢献に資するアルミ箔、アルミパウダー・ペースト等の製品開発・販売(自動車部品軽量化への貢献、食品包装材提供による食品ロス削減等)	・SDGsに貢献する製品売上高3倍に増加(2019年度比) ・SDGsに貢献する新規事業を創出(2件)	9 産業と雇用革新の促進 13 気候変動に具体的な対策を
環境保全	1. 事業活動からのCO ₂ 排出量削減(エネルギー見える化等) 2. アルミリサイクルシステム構築	1. 40%削減(2013年度比) 2. アルミリサイクルの一般化	12 持続可能な消費と生産 13 気候変動に具体的な対策を
多様な人財の活躍	多様な人財が生き生きと活躍するための施策の実施と環境を推進	・新規採用における女性比率30% ・70歳定年制を中心とした制度の整備完了	5 性別平等 8 豊かになり、持続可能な成長を

担当役員コミットメント

MXプロジェクトにより新しいMVVが策定されました。ミッション「社会に新たな常識を」は、正に従来の企業の価値観から一歩進んだ持続可能な社会の実現を示す言葉と理解しています。この1年間を振り返ると、カーボンニュートラルは身近な言葉となり、昨年には各部門のメンバーが情報共有し、会社の方向性を検討する会議体も立ち上がりました。また、2017年に策定したマテリアリティ、アクションプランも従来の担当部門中心の取り組みから全社での取り組みとすべく改定作業をスタートさせました。

ESG経営に向けての取り組みは、社内でも理解と浸透は進んできましたが、今年はさらに一歩進んだ組織を目指します。具体的には、カーボンニュートラルをはじめとする諸課題に対処すべく、経営レベル中心の仮称:サステナビリティ委員会を立ち上げSDGs達成への取り組みがステークホルダーの皆さまから目に見える会社を目指します。

また、人権デューデリジェンスへの取り組みや、ダイバーシティの推進、適正なバリューチェーン・サプライチェーンの確立なども合わせ取り組んでいきます。

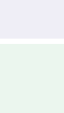
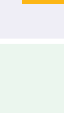
単にSDGsに貢献する製品を製造供給するだけではなく、社員一人ひとりが日頃からSDGsへの関与を深め、ステークホルダーの皆さまとの対話を重視しながら、東洋アルミグループならではの価値を提供することで、自分にも世界にも誇れる会社を目指します。



執行役員
コーポレート部門
経営管理ユニット担当
並びに品質保証ユニット担当
石黒 秀雄

CSR活動アクションプラン

東洋アルミグループでは、創立100周年の2031年に向けて策定した東洋アルミグループ・サステナビリティ・ビジョンを念頭に置き、5つのCSR重要課題について、中期（2021年度）、長期（2031年度）に向けた目標を設定して取り組んでいます。中期目標に対する結果は、下表の通りとなりました。それぞれの結果を分析して特に未達成項目は対策を講じます。また、昨今の社会情勢を考慮してマテリアリティの見直しを行い、より経営と一体化させたサステナビリティ活動を推進していきます。

CSR重要課題	主なSDGsとの対応関係	主な活動項目	2021年度の活動実績		中期目標(2021年度)	長期目標(2031年度)
  1 未来を創る イノベーション	    	既存事業：SDG3、7、9、11、12に 貢献する製品売上向上	SDGs貢献製品売上金額 前年度比 114%	△	経営戦略としての目標設定 (中期経営計画への組込み)	SDG3、7、9、11、12に貢献する 製品売上高3倍に増加(2019年度比)
		新規事業：第4の柱(事業)を創出	事業化1件の目途	△	事業化1件	事業化2件
  2 環境保全	 	事業活動からのCO ₂ 排出量削減 (2013年度比)	前年度比0.7%増加	×	2.5%削減(前年度比)	40%削減(2013年度比)
		太陽電池の リサイクルシステム構築	パートナー企業とNDAを締結し、 リサイクル対象モジュールの回収、 処理の商流を両社間で検討	○	太陽電池リサイクルシステムの 構築に向けた方法の検討	太陽電池リサイクルシステムの 構築、リサイクル開始
		アルミニウムの リサイクルシステム構築	食品残渣、物流コストの問題で 進展なし、医薬包材の工程屑の リサイクルテスト実施	△	アルミニウムリサイクルシステムの 構築、リサイクル開始	(構築したシステムによる) アルミニウムリサイクルの一般化
		紙容器のリサイクルシステム構築	紙容器の粉碎分離機導入計画策定、 リサイクル実証実験実施	△	紙容器リサイクルシステムの構築、 リサイクル開始	(構築したシステムによる) 紙容器リサイクルの一般化
		事業活動からの産業廃棄物削減	前年度比12.0%削減	○	事業活動からの産業廃棄物削減率： 原単位2%削減(前年度比)	最終埋め立て産業廃棄物量ゼロ (全てリサイクルでゼロエミッション)
  3 多様な 人財の活躍	 	女性採用比率の向上	新規採用における 女性比率 56.3%	○	新規採用における 女性比率25%	新規採用における女性比率30%
		シニア人財の活躍	—	×	65歳定年制を中心とした 制度の整備完了	70歳定年制を中心とした 制度の整備完了
		自律型人財の活躍	BizCAMPUS(選択型研修制度)導入	○	自律型人財の育成対象者を拡大	自律型人財の育成の発展的な継続
		健康経営の推進	禁煙プログラムの推進	△	健康経営の推進を継続し 外部からも評価を獲得	健康経営の発展的な継続
  4 品質と安全	 	重大品質クレームの削減	重大品質クレーム1件	×	重大品質クレームゼロ	
		休業災害、不休業災害、 火気事故災害の削減	休業災害1件、不休業災害7件、火気事故10件 微傷災害16件(前年同数)	×	休業災害ゼロ、不休業災害ゼロ、火気事故災害ゼロ、微傷災害半減(前年度比) 重点取組事項：回転物関連・運搬具・場内転倒事故対策の強化	
  5 ステーク ホルダー との協働		さまざまなステークホルダー (地域、顧客、従業員など)との 対話を通じて信頼度・満足度の向上	行政および従業員とダイアログ実施 メディアやWebでの情報発信に注力	○	さまざまなステークホルダーが 抱える課題に対する東洋アルミ グループとしての施策の立案	さまざまなステークホルダーと 良好な関係を築き、 課題解決の一翼を担っている

特集

脱炭素社会への挑戦

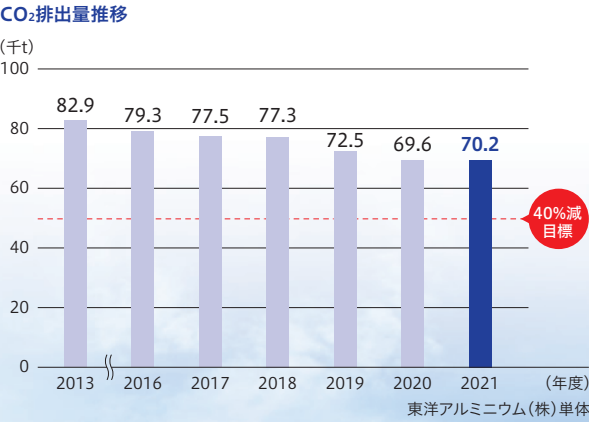


アルミニウムを主原料として取り扱うメーカーとして、昨年度はバリューチェーン・サプライチェーンを通して、脱炭素社会へ挑戦することを宣言しました。それから、東洋アルミグループでは実際にどのように取り組んでいくべきかを事業部門、研究開発部門、コーポレート部門と多くの関係部署を巻き込んで検討してきました。

その結果、まずは、SCOPE1,2である事業活動からのCO₂排出量削減の目標を再設定しました。一方、サプライチェーン全体で見ると、SCOPE3に属するアルミ地金の部分でのCO₂排出量が約9割を占めています。東洋アルミグループとしてこのSCOPE3でのCO₂排出量削減をどう取り組むかは引き続き課題と認識しています。

2030年度目標の再設定

東洋アルミグループでは東洋アルミグループ・サステナビリティ・ビジョンの中で2031年に事業活動からのCO₂排出量を(2013年度比)30%削減すると宣言していましたが、高まる環境意識と2021年度の政府方針を受け、前出の関係部署で協議した結果、2030年度に(2013年度比)38%減、東洋アルミが100周年を迎える2031年度に40%減とすることに改めました。また、引き続きカーボンニュートラルに向けた検討を推進するため、サステナビリティ委員会を立ち上げる予定です。さらに、関連する項目については分科会を設置し、より迅速に推進できる体制を整えていくつもりです。

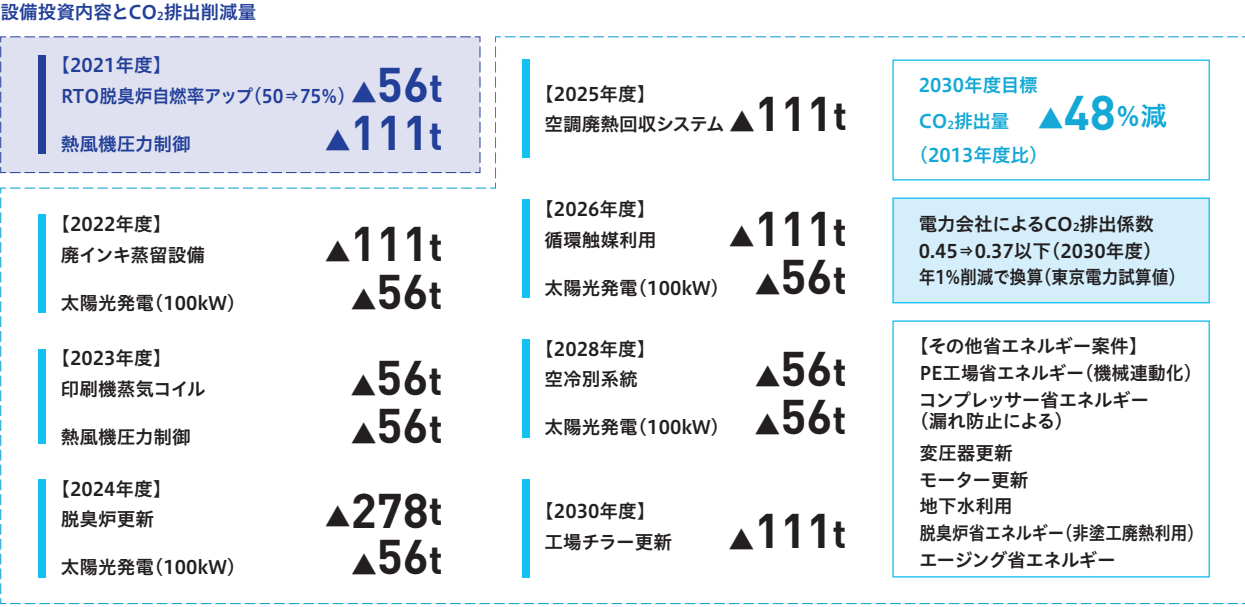
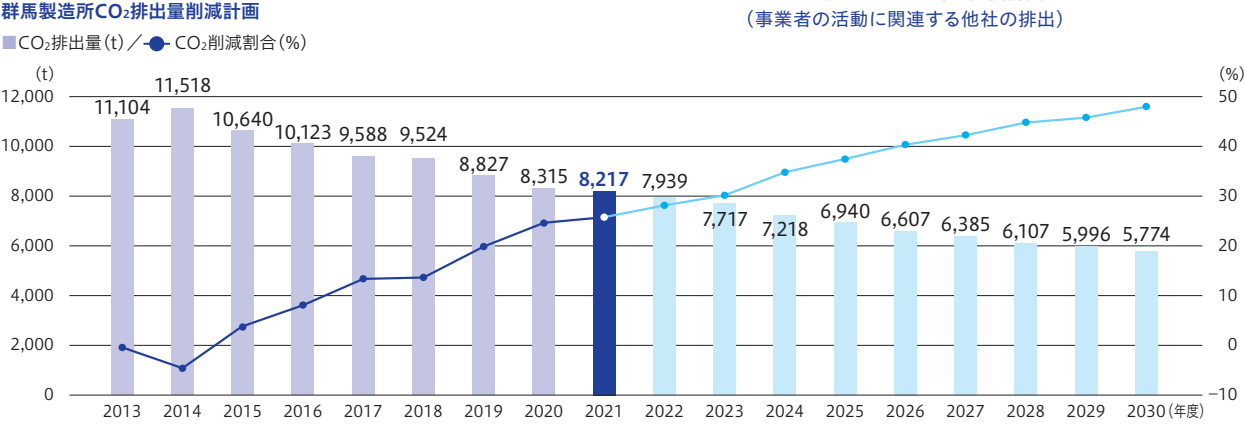


SCOPE1, 2 削減の取組み

2021年度に群馬製造所は2030年度までの環境負荷・CO₂排出量軽減に主眼を置いた環境投資計画を立てました。具体的に2030年度目標として、2013年度比CO₂排出量48%減と、東洋アルミグループよりも高い目標を掲げて各種施策を行う予定です。この群馬製造所の投資計画をマスタープラン

として、各製造所に水平展開することで、脱炭素目標に近づけていきます。

- SCOPE1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
- SCOPE2: 他社から供給されたエネルギーの使用に伴う間接排出
- SCOPE3: SCOPE1、SCOPE2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)



TOPICS

SCOPE3に関連した自発的な取組みの開始

箔事業本部素材箔営業ユニットでは目先の業務にとらわれず、社会課題解決に挑戦するワークチームが生まれました。東京と大阪計3名の若手メンバーからなるリサイクル・サステナビリティワークチームです。2022年4月発足時には販売した製品のリサイクルができれば、CO₂の削減につながり、環境負荷低減にも寄与するのでは?という臆げなイメージからチーム名を定め、その後、具体的な取り組み内容を打ち合わせ始めました。6月末までに7回の打ち合わせを行う中で過去から実施しているアルミ箔のリサイクルを学び直し、現在の課題は何か、どうしたら、販売した製品のリサイクルまでできるかを各取引先さまの声も聴きながら、議論・検討しています。



特集／脱炭素社会への挑戦 社内ダイアログ

脱炭素社会の新たなステージで求められる
東洋アルミグループのチャレンジとは

東洋アルミグループは、2030年度に2013年度比で30%削減としていたCO₂排出量の削減目標を、2030年度に2013年度比38%削減、創立100周年を迎える2031年には40%を削減とする新たな目標を設定しました。その目標を達成するには、どのような取り組みが必要か、また、脱炭素社会構築に向けた今後の課題について、目標設定会議体のメンバーだった事業部門とコーポレート部門の3名によるダイアログを開催しました。



コーポレート部門 エンジニアリングセンター
ユニットリーダー

渡邊 圭一

執行役員 パウダー・ペースト事業本部 新庄製造所ユニット、
日野製造所ユニット並びに事業戦略ユニット担当

長野 圭太

コーポレート部門事業支援ユニットリーダー
兼 原料チームリーダー

新田 敏彦

脱炭素社会に向けた顧客の要望に応える

原田(ファシリテーター)：脱炭素の推進に向けて、新たに高い目標を設定されました。その経緯や、現在の取り組みについてお聞かせください。

新田：新たな目標設定は、日本政府が2050年の実質カーボンニュートラルを宣言し、温室効果ガス(GHG)の削減目標を引き上げたことが背景にあります。東洋アルミグループは事業活動からのCO₂排出量を2031年度に2013年度比で30%削減するという目標を2018年に掲げ、年率2.5%減の目標に沿って順調に削減してきましたが、さらにギアを上げて2030年度に38%削減という新たな目標で取り組むことになりました。

長野：もうひとつの背景は市場からの要望です。私たちのパウ

ダー・ペースト事業は、グローバルに販売活動をしているので、海外の顧客からは日本よりも高いレベルでの環境対応が求められます。また、グローバル市場で競合となるドイツの他社は2025年にカーボンニュートラルを目標として掲げて積極的にPRしています。カーボンフットプリントの具体的な提供を求められたりなど、顧客からの要望は日に日に増えてきていますので当社もそれに応えられるような対応が必要になります。

現在は製造所ごとのCO₂排出量は測定できるようになり、従業員が常にCO₂の削減を意識して行動し、そのための具体的な案がいくつも出てきています。自分たちが使うエネルギーを削減すること、環境適正のある製品群をこれまで以上に出していくという二つの方向性で取り組んでいます。

渡邊：国内市場が主の箔事業でも、環境対応は事業を継続し

ていく上で避けて通れない課題です。加工品事業では有機溶剤の使用量を削減するとともに、溶剤ガスを回収し熱源として再利用できる設備の導入を進めています。素材箔事業も脱炭素への要求が強い海外同業メーカーの対応も参考にしながら、より大きな効果がある対策を取り入れていきます。

東洋アルミらしさを磨き、カーボンニュートラル
に向けたチャレンジを続ける

原田：東洋アルミではサプライチェーンでの上流・下流を含めてCO₂インパクトを算定されています。そこでの課題は何でしょうか。

長野：アルミニウムは地金の精錬工程で多くの電力を必要とすることから、脱炭素の観点からすると、顧客にとっては非常に懸念されている材料です。当社のように地金を加工して製品にするメーカーのCO₂排出量はそれほど多くなく、サプライチェーンの上流であるアルミ地金の生産のCO₂インパクトが9割を占めていますから、その削減も視野に入れなければなりません。

新田：アルミニウムの地金を世界各国から調達している私たち原料チームでは、地金のブランド別の電源構成や、各精錬時のGHGの排出量などに着目しています。低炭素地金(グリーンアルミ)はGHGの排出が少ない再生可能エネルギーの電力源や製造法で造るものですが、おそらくそれだけでは必要量を賄えません。また、電源別のGHG排出量といっても同種の電源でもさまざまなのが実情ですが、まずその調査から始めています。EUで計画している炭素国境調整メカニズム(CBAM)が導入されたときに追加コストが明確になるので、再生地金と低炭素地金をどんな混合戦略で購入するかを策定し実践する準備を進めています。

原田：日本政府が宣言している2050年のカーボンニュートラルを実現するためにどのような取り組みが必要になると思われますか。

渡邊：製造部門でエネルギーを使いながらモノづくりをしている中でカーボンニュートラルとは簡単に言えません。現実目線のできることをまずやっていきたい。加えて、インパクトの大きな対策を積極的に行っていける環境をつくってきたい。

社内でも何かしないといけなと感じている人は多いでしょうし、その中には隠れたアイデアがきっとあります。東洋アルミには誰もが発言しやすく、良いアイデアは採用していく社風があります。その東洋アルミらしさをもっと促進していけば、カーボンニュートラルにも積極的に取り組んでいけるのではないかと考えています。

事業部門とコーポレート部門の両輪で
環境に貢献する

原田：アルミ製品は顧客先の製品に組み込まれ、CO₂排出量削減に貢献できることも大きな特徴です。パウダー・ペースト事業では3Dプリンティング用の材料をはじめ、優れた放熱機能を活かした製品開発などで環境に貢献されていますね。

長野：3Dプリンティング用の材料では当社の製品は世界的にも評価が高いですし、放熱材料でも窒化アルミなどさまざまな製品があります。また、有機溶剤を使わない水性塗料や粉体塗料の開発、溶剤を含まないペレット状のアルミペーストなど、環境にやさしい製品の開発に注力し、今後もさらに推進していきます。

原田：コーポレート部門においては、どのような取り組みでCO₂排出量削減に貢献していきますか。

新田：スコープ3のCO₂の削減でのひとつとしてリサイクルの促進に取り組んでいます。当社では製造で出てくるアルミ箔の屑は、水平リサイクルのしくみがほぼ100%できていますが、さらに上げていくには、食品や医薬品など、アルミニウムとフィルムなどが貼り合わされた包材を生産している加工品でのリサイクルが必要です。実際に昨年度、まだ一部ですが医薬包材の工程屑でテストを重ねた結果、アルミ再生塊にリサイクルできました。こうした技術を確立し、現在は廃棄物になっているアルミ加工品の加工屑や成品屑をリサイクルできるように、自治体などを巻き込みながら当社が率先して進められるように発展させていきたいと思っています。同時にリサイクルを前提とした製品開発も必要だと考えています。

渡邊：生産活動の脱炭素では目に見える規模での再生エネルギーの導入や省エネルギーが必要で、実際にそうした取り組みをしたいという声が出てきています。コーポレート部門の役割は、そうした製造現場からの声を投資で形にいくことです。従来のルールでは、環境負荷を下げる投資に対してどう付加価値を見出すかは難しい面があります。環境投資を積極的にできるような体制や仕組みをつくり、その上で政府の助成や、さまざまな企業との協業で新しいアイデアを生み出すなど、当社の社風を活かした取り組みで脱炭素を目指します。



ファシリテーター：
株式会社YUIDEA
ESG Communication
クリエイティブディレクター
原田 京子

CSR重要課題

未来を創る イノベーション



すでに顕在化している社会課題や潜在的な問題、市場の環境変化に対応するため、先端技術本部および新事業創造部門では、対象を「既存市場」「新市場」「次世代市場」の3つの市場に分類し、それぞれにリソースを投入して研究開発および事業化に取り組んでいます。自社だけでは解決が難しい場合は、国内外を問わず、ベンチャー企業や大学、研究機関などをパートナーとしてアライアンスを結ぶオープンイノベーションを積極的に推進しています。

私たちは、「共有価値の創造(CSV)」の観点を取り入れ、ステークホルダーとのコミュニケーションを深め、東洋アルミグループと社会との共有価値の創造を実現できる開発を行います。また、アルミニウムをベースにしながらもアルミニウムにこだわらず新しい発想で世界をリードしていくことを目指します。

コアテクノロジーセンターの電子顕微鏡

組織の多様化と
オープンイノベーションを
進める中で
新たなテーマに果敢に挑み、
東洋アルミの未来を創ります

モノづくりのベースが、これまでの経済性優先、スペック重視の時代から、SDGs・社会課題解決への貢献へとシフトチェンジしています。そんな中、2021年度は、さまざまな製品化のタネを蒔きました。アルミ電解コンデンサなどに使われる粉末積層箔(捲回型)ではエッチングによる廃液を出さないアディティブ・マニファクチャリングの発想で特性改善を行いユーザー評価も良好。製造所でスケールアップを行っている段階です。海洋汚染も防げるとニーズの高い生分解性プラスチック包装材の開発も進めており、いずれも2022年度中に形にしたいと考えています。



執行役員
先端技術本部担当
松岡 洋

先端技術本部
研究開発支援ユニットリーダー
井上 英俊

2021年度に引き続き、オープンイノベーションにも力を入れています。アメリカの電池技術のベンチャー24Mテクノロジーズ社と提携して次世代EV用電池の部材開発を進めています。EV市場が拡大する中、優位を保てるようしっかり取り組みたいと考えています。また、共同開発により最先端の情報を得てEV用電池への理解が深まり、人材育成にもつながりました。他にも、大阪大学と「東洋アルミニウム半導体共同研究講座」を設立し、特任教授と研究員を各1名ずつ派

遣しています。

新たな取り組みとしては、放射能汚染水除去という課題に対して大学とトリチウムの除染技術の共同研究をスタート。事業化できれば、国を挙げての社会貢献になると考えています。

先端技術本部では、今後も多様性や女性活躍なども含め組織改編やオープンイノベーションで開発型人材を育成し、環境をはじめ社会課題の解決につながる製品を開発し続けることでサステナビリティな社会へ貢献していきます。

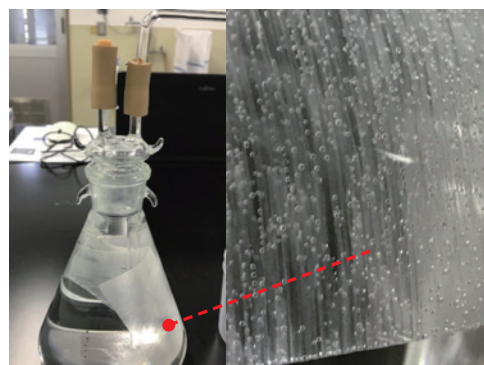
CSR課題 ■ 実践事例

水素生成フィルム ハイドロフレッシュ®

水分と反応して水素ガスを発生する機能性フィルムを開発しました。

肉や魚の包装材として使用すると酸素濃度を低減させ食品の酸化を抑制する環境をつくり腐敗を遅らせることができます。また、それにより、食品ロスの軽減にもつながります。

今後、肉や魚以外の食品にも効果があるか検証していきます。



フィルムから水素ガスが発生

メカニズム ドリップ発生→水素生成→肉の隅々に浸透→酸化防止→鮮度保持



市販フィルム

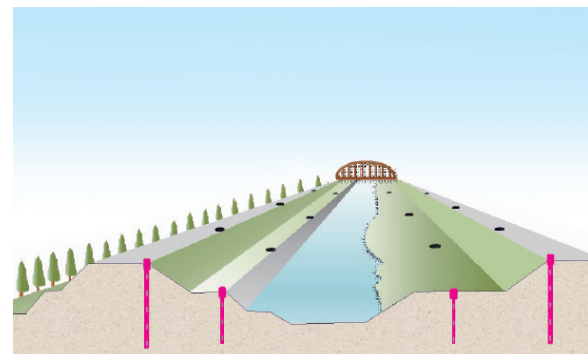


ハイドロフレッシュ®

実験条件: 真空包装、2℃で3週間経過

土中埋没型センサーの開発

近年、気候変動による豪雨の頻発化、激甚化により、各地で洪水による大規模な被害がもたらされています。私たちは、現在、九州大学と共同して、盛土に設置したセンサーにより、河川堤防などの土構造物の破壊を事前に察知しようという研究テーマに取り組んでいます。事前の警報発信につなげることで被害減少に役立てたいと考えています。



堤防 イメージ図

トリチウム除染技術の開発

東日本大震災で事故の起きた福島原発の放射性物質の処理は大きな社会課題のひとつです。私たちは、アルミ粉末焼結技術を活用したフィルターを作製し、トリチウム除染の実験を実施。放射性物質を扱うため、安全性を確保しながら慎重に実験を進める必要があり、進捗は捗々しくありませんが、現在、除染能力として漸く濃度を1/1000レベルまで下げることができました。今後も社会貢献のため、粘り強く開発していきたいと思います。

TOPICS

食品端材を使った 新しいリサイクル容器開発の夢

東海東洋アルミ販売(株)では食品メーカーのお取引先さまへ、食品製造途中に発生する端材などを利用した容器の製造を提案しました。これが実現すれば、容器用原料の使用量を減少できる上に、これまでに廃棄していた食品製造上の廃棄物の大幅な削減につながる新しいリサイクルのカタチが実現します。まだ、構想段階ですが、お取引先さまも乗り気で、協力会社を探しています。

CSR重要課題

2

環境保全



私たちは、製品による環境への貢献の他に、事業活動における環境負荷低減の側面からも環境保全に取り組んでいます。事業活動では、製造における各工程でのエネルギー使用の削減や、廃棄物の3R*推進に取り組んでいます。また、生産拠点を中心とした16拠点ではISO14001の認証を取得しています。環境マネジメントシステムの効果的な運用を通じて、環境トラブル発生防止や各種法令の遵守に加え、環境負荷の低減を図り、持続可能かつ地球環境と調和した経営活動を推進します。

* 3R:リデュース・リユース・リサイクル



三保三崎海岸の清掃

創立100周年に向け
環境問題への取組みを強化
CO₂排出量削減目標を
達成するとともに
循環型社会への貢献を目指します

政府によるカーボンニュートラルの表明もあり、日本国内でも脱炭素社会の実現が必須となっています。東洋アルミグループでは創立100周年である2031年度にCO₂排出量を2013年度比で30%減を目標にしていたましたが、40%減に見直しました。

各事業所はISO14001の活動の中で省エネルギー・CO₂排出量削減に取り組んでいますが、新たな目標は従来の活動だけで達成できるレベルではありません。中長期にわたる環境設備投資計画を立てて進める必要があります。

2021年度に群馬製造所は2030年度までの環境負荷・CO₂排出量軽減に主眼



執行役員
箔事業本部
八尾製造所ユニット、蒲原製造所ユニット、千葉製造所ユニット、
素材箔営業ユニット、事業戦略チーム担当
並びにコーポレート部門 エンジニアリングセンターユニット担当

辻野 雅佳

コーポレート部門
エンジニアリングセンター
ユニットリーダー

渡邊 圭一

を置いた環境投資計画を立てました。コスト面だけではなく環境面を考えた長期的な計画のもと、2022年度以降の設備投資をスタートさせます。群馬製造所の投資計画をマスタープランとして、各製造所に水平展開していきます。

CO₂排出量の約90%は購入するアルミ地金に起因します。サプライチェーンにも気を配り、購買部門ではグリーン調達を検討しています。

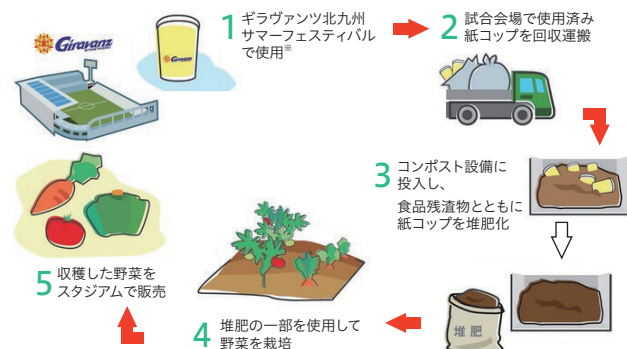
削減目標を達成するためには、環境対応の製品づくりやCO₂排出量削減のほか、廃棄物3Rの推進など取り組むべき課題が多くあります。当部門では海外や他企業にも目を向け、常に新しい技術をリサーチし、各事業部に提案し、サポートしていきます。

東洋アルミグループ内はもちろん、サプライヤーとも連携し、一丸となって環境負荷低減に尽力していきます。

CSR課題 ■ 実践事例

紙コップリサイクルの実証実験

東洋アルミエコプロダクツ(株)は、Jリーグサッカークラブのギラヴァンツ北九州・ガンバ大阪のホームゲームの際に、会場内で販売されるドリンク用として、生分解性樹脂を使用した紙コップの活用を試みました。使用済みの紙コップは回収し、コンポストで堆肥化したのちに農作物の栽培に利用するリサイクル実証実験を関連企業や団体と実施しています。



※ 蘇州東洋鋁愛科日用品製造有限公司製作の紙コップ
(三菱ケミカル株式会社の生分解性樹脂BioPBS™を内側に使用)



コンポスト設備による堆肥化の様子



Eco Vadis (エコバディス) シルバー認証取得

トーヤルヨーロッパ社では、サステナビリティ活動を評価する機関Eco Vadisによる評価を受けています。エネルギー使用の削減、廃棄物の管理と削減、VOCの削減などの環境負荷軽減への取り組みや、その他サステナビリティ活動を真摯に行い、2022年はシルバーメダル(91%)を獲得しました。2023年にはゴールドメダルを目指して活動を続けていきます。

ComEd社*の戦略的エネルギー管理プログラムへの参加

トーヤルアメリカ社では電力会社ComEd社主催の戦略的エネルギー管理プログラムに2022年4月から参加しています。電気使用量を削減することが目的で、1年にわたるワークショップとコーチングセッションが行われ、運用と行動の変化を特定し実施することに重点が置かれています。

このプログラムに参加した同業他社の中には、電気エネルギー消費量を5~8%削減したとの報告があります。

私たちも今年6月末に最初のミーティングを終え、削減オプショントップ5を特定しました。今後3カ月で実行に移していく予定です。

* ComEd(コモンウェルス・エジソン)社:シカゴに本社を置く電気事業者

TOPICS

里山再生プロジェクト

日野製造所は西と南側に合わせて0.9haの山林を保有しています。元々赤松の森で松茸が良く採れ、過去には秋の行事などで松茸料理を振舞っていただいた思い出があります。それから30数年が経ち、現在はその赤松も枯れて倒木寸前となり草も覆い茂り放置状態となっています。そこで今回、ユニットレベルで行う目標管理(OKR)の中で「里山再生プロジェクト」を立ち上げ、以前のような松茸の生える山林に再生しようと検討を開始しました。2021年12月に山林の三分の一の面積を森林組合の方に整備いただき、今後は従業員による植樹と維持活動を展開することになっています。

世界環境デーにマンゴーを植樹(トーヤルMMPインドア社)

6月5日の世界環境デーに伴い、翌日、工場敷地内にマンゴーの樹を植えました。マンゴーは常緑樹で、高さが15~18メートルに達し、夏には木陰を作ってくれます。また、3~5年後に美味しい実を結びます。マンゴーはインド文化ではVastu(良い繁栄の宗教的思想)の観点から吉兆の樹でもあり、香りだけでなく、与えるポジティブな雰囲気でも知られています。ちなみに世界市場のマンゴーのほぼ半分はインドで栽培されています。



CSR重要課題

サステナビリティ推進ワーキングメンバーによる打ち合わせ

多様な人財の活躍



私たちは、人を大切にする企業として従業員の多様性・人格・個性を尊重し、「多様な人財の活躍」を目指しています。急速にグローバル化が進む事業環境の中で、海外人財の採用を推進し、長期留学・短期留学制度をはじめ各種教育プログラムを通してグローバル人財の育成を行っています。国内の少子高齢化による労働力人口の減少に対しては、育児休業・育児短時間勤務制度の充実や職場のバリアフリー化への検討を図るなど、性別や障がいの有無に関係なく力を発揮しやすい環境を整えています。他にも、女性のキャリア支援を行いプロフェッショナル職群へのコース転換も進めています。また、働き方改革に向けて、会議の削減と効率化・新たなITシステムの活用によるコミュニケーションの活性化を通じた年間総労働時間の削減、選択労働時間制や在宅勤務の導入などに注力しています。今後も従業員一人ひとりがライフワークバランスを実現し、多様な人財が意欲を持ってその能力を遺憾なく発揮できる環境を整えていきます。

MXプロジェクトによる 自律型組織のしくみを整備 多様な人財がイキイキ働ける 人事制度・環境づくりを進めます

2021年度はMXプロジェクト実行の年でした。即ち、年功序列の評価制度から発揮能力にもとづいた評価制度に刷新しました。また研修制度では従業員が学びたい研修を自主的に選べ、自律的に能力開発ができるしくみづくりを行いました。

管理職はまだまだ女性比率が低く課題となっていますが、ジェンダーレス採用に力を入れ、今年度新卒採用は16名のうち9名が女性と50%を上回りました。これから性別や年齢に関係なく優秀な人財を採用・登用できる制度・環境を整えていきます。さらに少子高齢化による労働力人口減少を見据え、高齢者の雇用についても段階的に定年の引



コーポレート部門
人事総務ユニットリーダー
氏江 達之

常務執行役員
コーポレート部門人事総務ユニット並びに
グループ安全統括チーム担当
山本 政史

き上げを検討しています。若手社員にはキャリア形成をサポートするという視点から制度設計をしているところです。また、フレキシブルな育児休暇に加え、「産後パパ育休」制度を導入。社長メッセージを発信し、取得率のアップを目指します。

一方、事業のグローバル化が進む中で海外人財の採用も重要になっています。ここ数年継続して海外の高度技術者を採用しています。また、長期留学・短期

留学制度をはじめ各種教育プログラムを通してグローバル人財の育成も図っていきます。

女性、シニア人財、海外人財に加えて、これからはLGBTQ+に対応していくことも課題だと考えています。これら多様な人財に活躍してもらうことで、企業を多方面から発展させることができます。そのためにも一人ひとりがライフワークバランスを実現できる環境を整えていきます。

CSR課題 ■ TOPICS

育児・介護休業法改正に伴う10月からの対応

厚生労働省の育児・介護休業法改正に対応し、産後パパ育休制度を労働組合と妥結しました。3月31日付で社長メッセージを発信し、取得を促すとともに各部門のリーダーを対象としてイクボス®研修を実施しています。

育休取得パパの声



私は育児・介護休業法改正前のこの6月に取得しました。約2週間の限られた期間でしたが、生まれたての我が子をつききりで世話をすることができ、日々成長する姿を見られたのはかけがえのない時間でした。改正後の10月からはさらに分割して再度の取得ができるということで羨ましい限りです。

取得体験者としてのアドバイスは、基本的なことですが、職場に早めに伝えて、業務引継を行っておくことかと思います。これから対象となる方、産後パパ育休をぜひご活用ください。

千葉製造所設備チーム
さとる
大網 慧流

*イクボス：「イク(育児)」と「ボス(上司)」を組み合わせた造語で「育児を支援する上司」であり、構成員のライフワークバランスを自らも含め、保ち楽しむ上司

社内日本語教室の開設 (湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司)



日本語教室開催風景

本年5月から、社内日本語教室を開設しました。社員数168名の約4分の1の40人が参加。2クラスに分けて毎週開催しています。

私は4月入社ですが、以前、日本語講師をしていた経験もあり、この教室の講師を担当しています。単にスキルを磨くだけでなく、中国社員が日本社員と交流を深めるきっかけをつくる大切な業務を任されていると実感しています。

生徒の皆さんも積極的に参加し、出向者と日本語であいさつをしてくれる方が増え、嬉しく思っています。

今後も日本語教室を通して、コミュニケーションの機会を増やし、お互いの距離が縮むように頑張りたいと思います。

湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司
コウウキン
事務局 胡喻鈞



研究開発技術者座談会

先端技術本部CTCユニット ケミカルラボチーム



ユン ヒョユル
尹 賢禹
韓国出身
22年入社

先端技術本部TECユニット プロセス第1チーム



ガンズフ・
オリギル
モンゴル出身
21年入社



カン エンヨウ
関 艶陽
中国出身
22年入社

コーポレート部門人事総務 ユニット人事チーム



須田 千晶
ファシリテーター
20年入社



磯道 想
ファシリテーター
22年入社

先端技術本部のCTC*1ユニットとTEC*2ユニットでは去年今年と続けて外国籍技術者が入社したことから、ダイバーシティの観点より日本企業へ入社したことのきっかけや日本での暮らしについて伺いました。

*1 CTC:コアテクノロジーセンター *2 TEC:テクニカルソリューションセンター

須田:日本を選んだきっかけは何ですか?

オリギル:中学生の頃に日本に旅行に来た時の印象が良かったのがそもそものきっかけですね。

関:もともとは日本ドラマで、その後、化学や材料など、技術先進性に惹かれたからです。

就職しなかったというのもひとつの理由です。フレキシブルな勤務ができるので、ライフワークバランスが取れて良いです。

オリギル:配属当時は専門用語に苦労しましたが、基本的にフラットで分け隔てのない人間関係の職場で、今となっては良い思い出です。

など、3人とも日本文化への興味、親近感と、地理的な近さで日本を選んだ点が共通していました。

思っていた仕事とのギャップがあったということではオリギルさんと関さんはデスクワークの多さをあげていました。

磯道:生活していて感じることは?

オリギル:田舎でも都会でもどこに居てもなんでも揃っていて、生活するのに困らないですね。モンゴルでは用事や買物は都会に出た時に全て済ませていました。

尹:電車一本でどこにでも行けるのがいいですね。おひとりさま文化が進んでおり、先日は私も初めて、ひとりカラオケを体験しました。韓国で焼き肉屋に一人で入ることは考えられませんが、韓国では10分で済みますよ。

須田:今後の目標、ありたい姿を教えてください。オリギル:研究者としてどこでも通用する読める成果を出したいと思います。関:知識を蓄え、誰かを指導できるようになりたいと思います。

尹:3年後はSDGの9番に関連するアルミの新しい可能性を、また13番の気候変動に関連する省エネルギーで新しい製品を開発したいと思います。そして10年後は、今の私の実習リーダーのように後輩を導ける先輩になりたいと思います。

磯道:東洋アルミを選んだ理由と配属先についてはいかがですか?

関:化学専攻だったのでその中で色々と調べて選びました。

尹:もともと関西にあこがれていて関西企業に

まだ、入社して日も浅く、外国籍ならではの言葉の壁はあるようですが、皆さん仕事は充実していて楽しいという気配が感じられました。周囲の日本人の同僚も3人のエネルギーや発想に良い影響を受けているのではないかと想像します。



品質と安全



私たちは国内外のグループ会社18拠点でISO9001の認証を取得し、継続的に品質改善に取り組んでいます。安全面では、各生産拠点に安全衛生事務局を配し、グループ安全統括チームがそのマネジメントのセンターとなり、本社と生産現場が一丸となって労働安全衛生活動に取り組んでいます。また、私たちをサポートいただいている委託先の品質・安全に関する責任についても全うするため、委託先の自主性を尊重しつつ、品質パトロールや貸与設備の安全立会いなどを積極的に支援することで自社グループ生産拠点外での事故・トラブルの未然防止にも努めています。これからも私たちはお客さまから一層信頼いただける企業を目指して、社会規範を遵守し、さらなる品質・安全の向上に努めていきます。



CSR課題 ■ 実践事例

変更点管理の強化

2021年度の重大品質事故が変更点管理の甘さから発生したため、その反省を踏まえて変更点管理の強化に取り組ましました。具体的には予定されている変更内容について、当該部門の関係者だけでなく、必ず製造、技術、設備、品質保証の各部門からメンバーを招集し、より多くの想定リスクを抽出することで予期せぬ不具合を引き起こさないよう品質RA*を実施しています。このしくみを根付かせることで品質管理レベルを引き上げ安全安心な製品の提供を行っています。

* RA:リスクアセスメント

東洋アルミグループの品質保証体制診断

東洋アルミグループの各生産拠点の品質保証体制診断を2020年度から引き続き実施しています。国内拠点では前年度のフォローを中心に、懸案となっていた海外拠点についてもWeb会議システムの活用により実施することができました。今後も定期的に診断を行い、品質保証体制のさらなる向上に努めます。

危険感知能力の向上のための安全教育動画の作成

災害はさまざまな悪条件が重なって発生します。その悪条件の一要素として被災者が危険を感知できなかったということがあげられます。逆に言えば、従業員一人ひとりの危険を感知する能力を磨くことができれば災害の未然防止になります。安全意識を高めるためには実際に被災することが一番と言われますが、現実的にはムリです。そこで、多くの従業員が簡単に疑似体験できるように、この度、東洋アルミオリジナル安全教育動画の作成を開始しました。作業の型や状況に分類し、臨場感あふれる火災事例や訓練のやり方などを手軽に視聴できるようにしています。今後はフォークリフトに設置しているドライブレコーダーや現場にある安心安全カメラなどを活用した具体事例の展開、各事業所の作業手順書などの動画化の支援など、効果的な教材作成、事例紹介をしていきたいと考えています。

品質

**重大品質事故ゼロを目標に
グループ全体の品質保証体制を強化
再発防止から未然防止への転換を
目指します**

重大品質事故ゼロを掲げて取り組んでいますが、2021年度は変更点管理の甘さから重大品質事故を1件発生さ



執行役員
コーポレート部門
経営管理ユニット並びに
品質保証ユニット担当
石黒 秀雄

せてしまいました。変更による不測の事態の発生はどこの事業所でも起きる可能性があります。そこで品質保証チームでは自主的に他事業所を相互監査し、再発防止策の効果を検証する自主品質監査を行っています。お互いの指摘事項や好事例を水平展開、情報共有することによって品質管理レベルの向上につなげていきます。このような活動を継続することで、再発防止から未然防止へと取り組みを進化させ、安全安心な製品をお客様へお届けしていきたいと思っています。

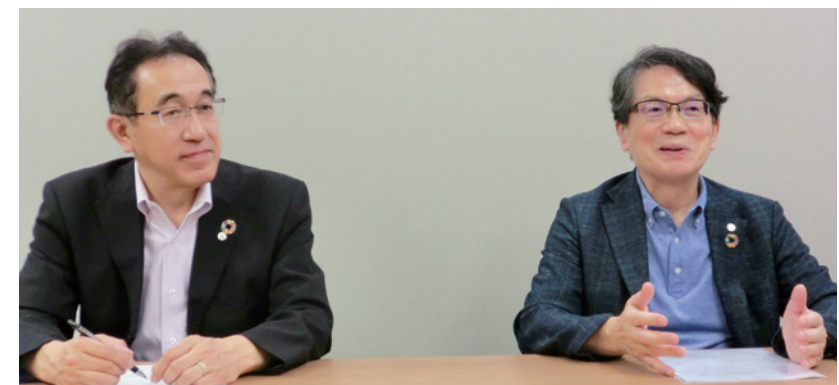
社内の品質管理レベル向上を図るとともに、顧客と協働してお互いの品質を向上させる取り組みも行っています。2021年度には実際にお客様の工場で無駄削減に貢献するなどの成果も出ました。これからも「顧客とともに」を心がけ活動を継続していきます。

安全

**重篤災害防止に向け
グループ安全統括チームを創設
安全に働ける環境を整備するとともに
従業員の安全意識を高める**

2021年5月に火気事故が頻発したことを受け、会社の存続を揺るがす災害を未然防止することを使命とした社長直

轄のグループ安全統括チームを10月に発足させました。これまでも各事業所で安全活動に取り組んできましたが、このチームは社会的な影響を及ぼす怖れのある問題を優先して取り組んでいます。特に重篤災害につながる火災・落下・酸欠・感電については、発生事例の原因を科学的知見を元に掘り下げて追究し法令も加味した設備の安全設計も含めて各事業所に水平展開しています。



グループ安全統括チームリーダー
猿渡 昌隆

常務執行役員
コーポレート部門人事総務ユニット並びに
グループ安全統括チーム担当
山本 政史

災害はさまざまな条件が重なり発生しますが、リスクは認識するだけで減らせると考えます。そのためには施設・設備などハード面の対策だけではなく、従業員の意識変革が必要です。従業員一人ひとりが危険感知能力を磨くために安全教育資料の提供にも力を入れています。私たちは安全のドクターを目指しています。各種安全(危険)に関する専門知識はもちろん、病の診断や治療をする能力が必要です。そのため、現在全メンバーが安全コンサルタントの指導を受けながら力を蓄えています。今後も会社が持続するため安全は最優先事項であることを肝に命じ、不断の活動を続けていきます。



CSR重要課題

5

ステークホルダーとの協働



私たち東洋アルミグループは、生産活動や雇用を通して地域の社会経済活動に貢献しています。また、地域社会と協働して、文化事業への支援や環境保全活動への協賛、NPO法人を通じたフードバンク活動への協力や支援活動などを積極的に行っています。

さらにNPO法人が企画する訪問学習サポート(中高生の企業訪問受け入れ)を通じて次世代育成への貢献活動にも力を入れています。その他、従業員による地域の清掃ボランティア活動や、自然災害により被災された地域への支援活動など、さまざまな活動を通じて今後も積極的な取組みを推進し、持続可能な社会へ貢献することで、さらなる企業価値の向上を目指します。

**SDGsや社会課題への
取組みを広く発信
ステークホルダーとの対話を
重視する中で
企業価値を高めています**

2021年度は2020年度に引き続きコロナ禍の影響があり、テレビ放映、公式YouTubeによる発信などメディアを通じたステークホルダーとのコミュニ



ケーション確保に努めました。プレスリリースは53件発信、ホームページは新着情報などを頻繁に更新することでアクセス件数を伸ばし、2020年度比15%以上増を達成しました。人気コンテンツの「アルミの自由研究」は子どもに人気で、小さい頃からアルミニウムや当社を知ってもらえることができるため、ブラッシュアップを繰り返しています。

また、当社製品のヨーグルトが付着しないフタや水素を発生して肉の酸化を防ぐ「ハイドロフレッシュ®」が食品ロス削減に役立っていると番組で紹介されるなど、テレビ放映が増えました。今年度は各メディアを通じ、年間発信件数100件以上、Web閲覧数15%アップを目標に当社の社会課題への取組みを発信していきます。

社内では、「サステナブル・リンクラボ」を結成して従業員の社会貢献活動を支援すると同時にサステナビリティピックスの発信やサステナビリティ活動ダイ



アログなどを継続し、多くの従業員との対話を進めています。

また、京都工芸繊維大学との産学協働プロジェクトや全国植樹祭への参加、森林組合とパートナーシップ協定締結、NPO法人を通じたフードバンク活動への協力など、社会貢献や地域住民との触れ合いを考えながら活動しています。今後も、さまざまなステークホルダーの皆さまとの対話や協働を進めるとともに、SDGsを意識した活動を進め、その情報を発信することで東洋アルミグループの企業価値を高めています。

CSR課題 ■ 実践事例

近隣地区への災害時対応

八尾製造所では、地震や風水害などの非常事態発生の際に物資運搬やガレキ撤去のためのフォークリフトの運転のお手伝いや、グラウンドの貸し出し(避難および一時居住用など)、風呂、炊き出しの提供などの救援対策に可能な範囲で協力することを八尾市役所の担当者と打ち合わせています。同様の取組みは新庄製造所、蒲原製造所、および群馬製造所でも行い、その他の事業所でも一部実施・検討をしています。



防災協力事業所



消防訓練

メディア発信の定着

2021年12月にTV放映されたテレビ東京系の「ザ突破者〜ワタシ地球を救います」では「トータルロータス®」他の開発の苦労話などの紹介がありましたが、開発担当者の所属する事業所へは、TV局のクルーと一緒に広報担当者も乗り込み取材・撮影に協力しました。2022年4月には同じくテレビ東京系の「知られざるガリバー〜エクセレントカンパニーファイル〜」で同様に担当者所属事業所で取材があり、「クロマシャイン®」、「SPHERALLOY®」、「ステンシェル®」などの紹介をしていただきました。これからも社会課題を解決する製品についてメディアを通じて積極的に発信していきます。



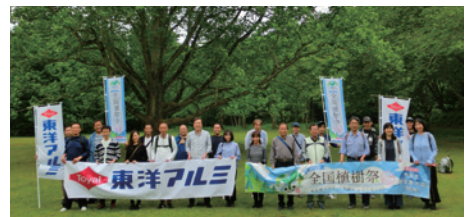
群馬製造所内の撮影風景



新庄製造所内の撮影風景

全国植樹祭しが2022への参加

東洋アルミグループは、滋賀県で開催された2022年の全国植樹祭に協賛しました。当社従業員で組織し、社会貢献活動を支援するサステナブル・リンクラボの「私たちの事業所が所在する滋賀県で植樹活動を通じて脱炭素社会や生物多様性保全に貢献したい」という気持ちから実現しました。6月5日の植樹祭当日は、コロナ禍のため天皇皇后両陛下はオンラインで植樹されましたが、同時に数カ所の会場で植樹が行われ、私たちは、森林公園くつきの森にて、社長以下有志22名が、クヌギの苗木を植えました。このクヌギが大きく育ち、緑豊かな森になることを願っています。



クヌギの植樹

TOPICS

地域の幼稚園へ寄付と慰問(肇慶東洋鋁業有限公司)

2022年6月1日、国際児童デーにあわせて、副董事長、総経理、組合代表と労使揃って肇慶高新区中心幼稚園に寄付持参で慰問してきました。ここは高新区唯一の公立幼稚園で18クラス約460名が通う大規模な幼稚園です。今回寄付したものは五人中国龍という乗り物6台と48色マーカー、24色クレヨン、24色チョークおよび水彩画用紙を各50セットです。当日は新型コロナウイルス予防と制御のため園児には会えませんが幼稚園の先生にとっても喜んでいただき、和気あいあいとした中で慰問を終えました。これからも肇慶東洋の社会的責任を考え行動していこうと思います。



五人中国龍という子供の乗り物



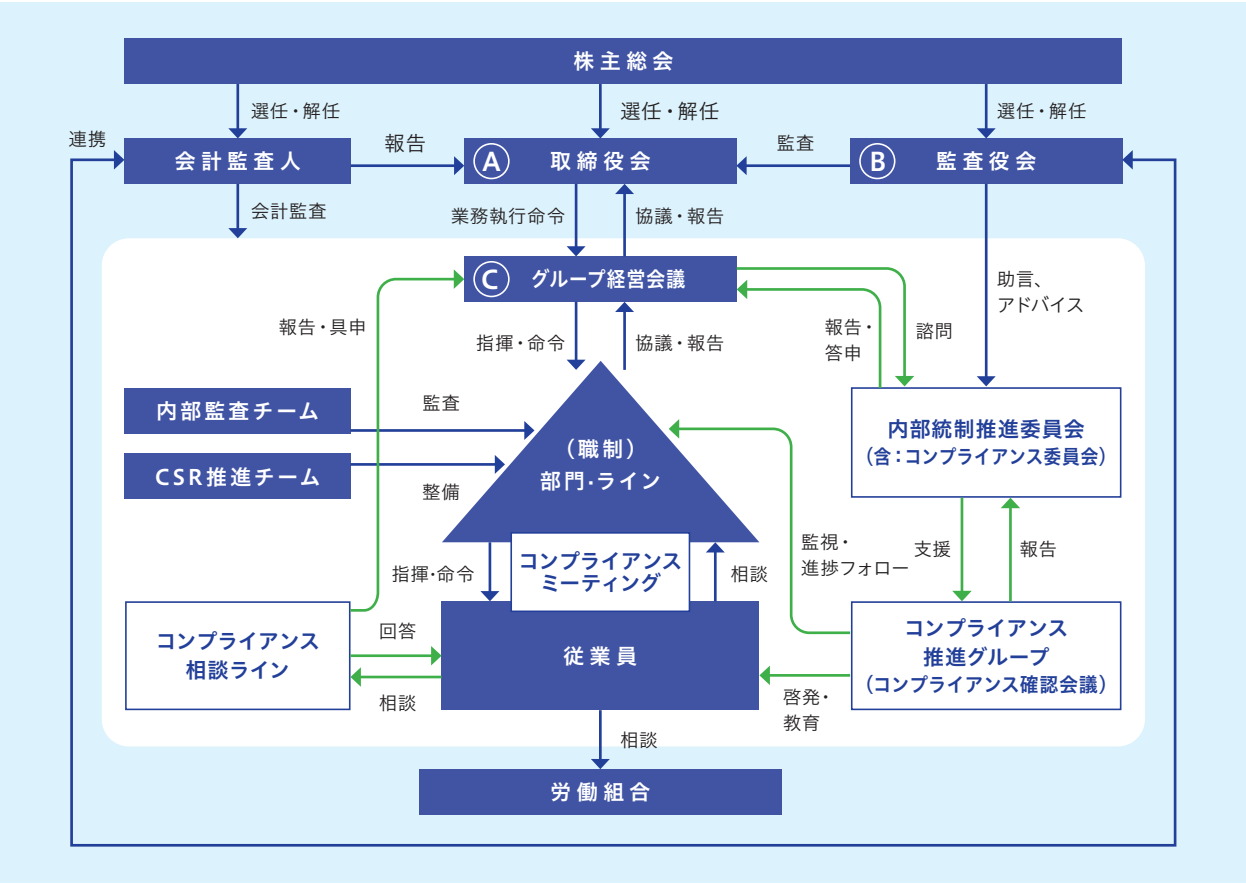
寄付授与式の様子

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

東洋アルミグループは、持続的な成長と競争力の強化を図ることにより、企業価値の増大を目指しています。その実現のため、取引先、従業員、地域社会をはじめとする全てのステークホルダーに信頼される経営の構築を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題のひとつであると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制(2022年6月時点)



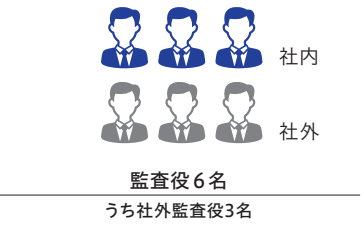
① 取締役会

社外取締役4名を含めた計8名の取締役で構成される取締役会を設置し、子会社を含めたグループ全体の経営方針・戦略・施策・課題などについて検討・協議・意思決定を行っています。



② 監査役会

社外監査役3名を含めた計6名の監査役で構成される監査役会では、取締役の職務の執行を監査するとともに、内部監査チームとも連携しながらグループ内の各業務執行ラインの活動・業務の妥当性と合理性などをモニタリングしています。



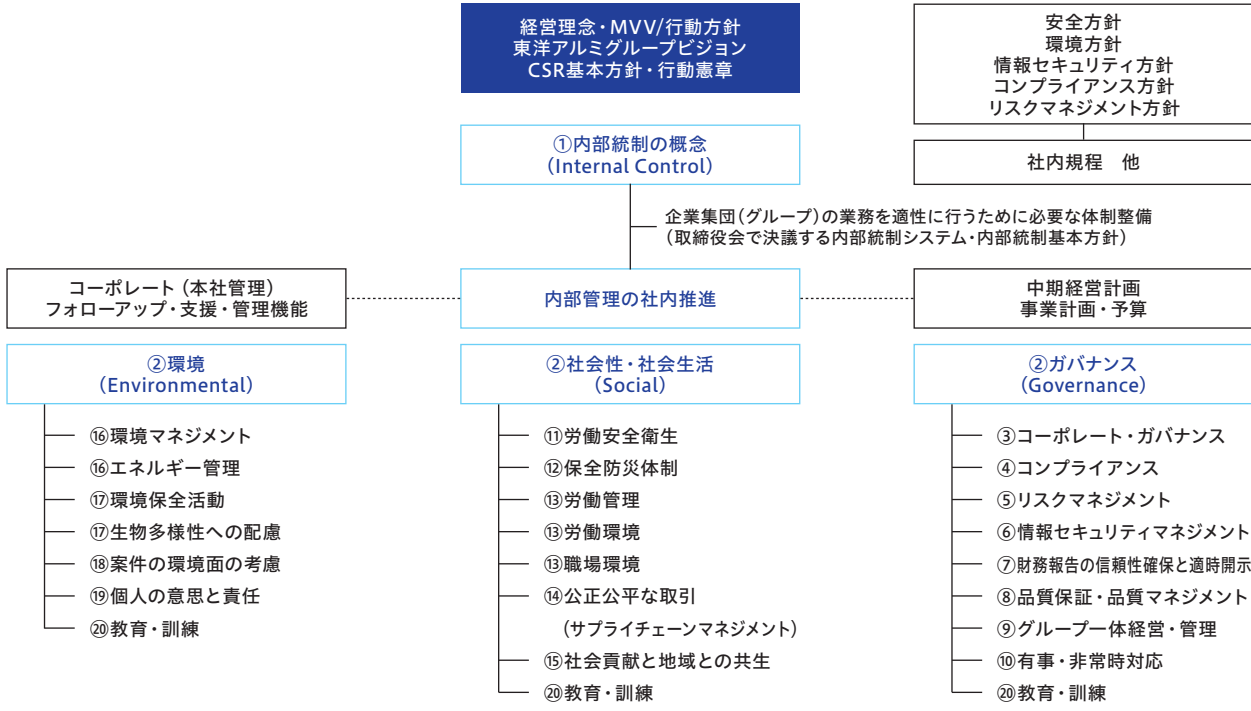
③ グループ経営会議

グループ全体の経営の基軸に関する事項などについて、取締役会に先立って検討・協議を行っています。

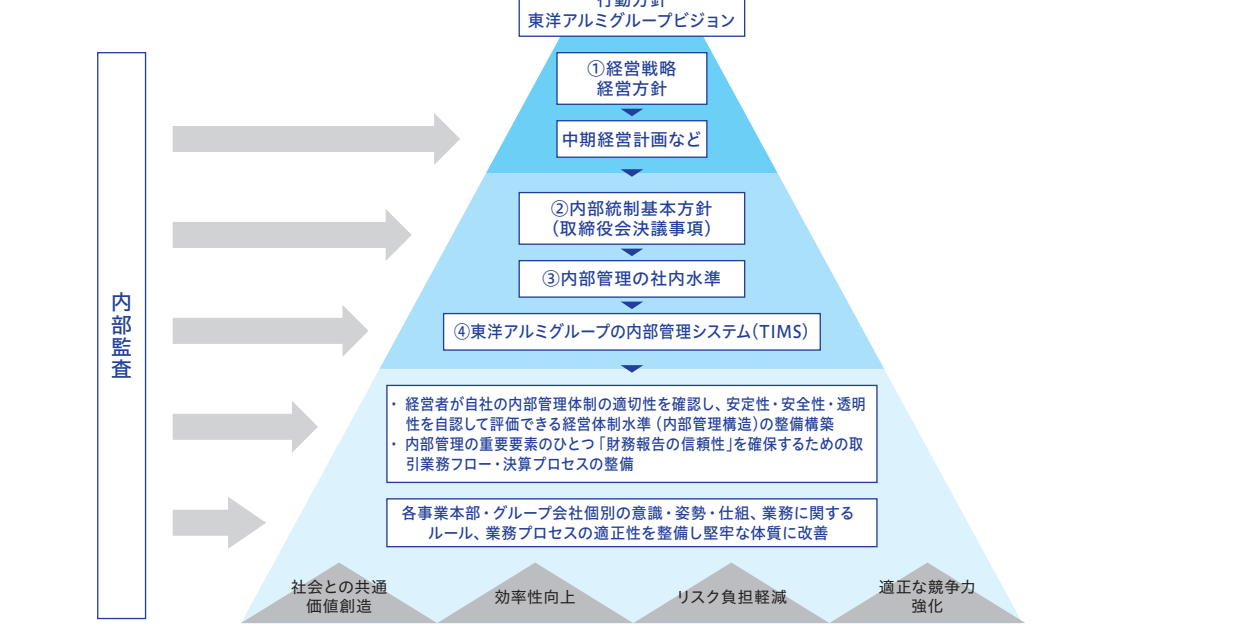
内部統制システム

東洋アルミグループは、法令に従って業務の適正を確保するために制定した「内部統制システム整備の基本方針」の下に、自律的側面から「コーポレート・ガバナンス」「法令遵守」「リスク管理」「財務報告の信頼性の確保と情報開示」他の統制・管理を行うしくみを「内部管理の社内水準」として整備しています。さらに社会を構成する一員としての「CSR」「ESG」「SDGs」などの他律的な面からの考え方に配慮して内部統制・管理の要素をプロットした「東洋アルミの内部管理システム(TIMS)」をとりまとめ、グループ全体の内部統制・経営管理体制のフレームワークとして定めています。

東洋アルミグループの内部統制管理システム(TIMS)



東洋アルミグループの内部管理の構成図

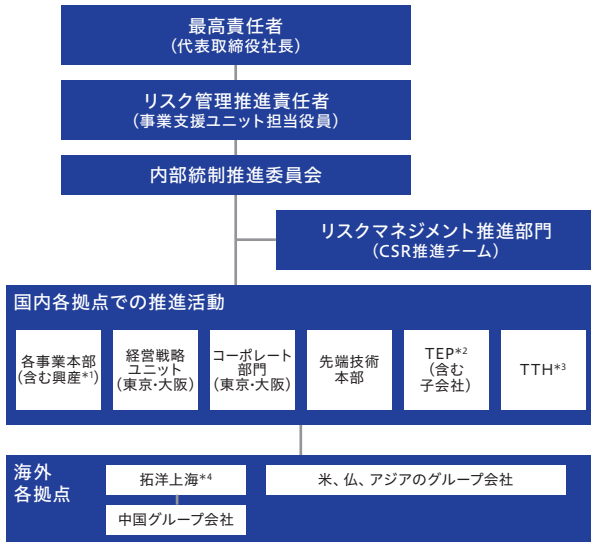


リスクマネジメント

東洋アルミグループは、今後のグローバル化に伴い、リスクがより複雑化する局面を見据え、グループ全体を対象に「Enterprise Risk Management」活動を本格化させています。CSR推進チームを中心にグループ全体のリスクをグローバルな視点から抽出・認識し、対応策の検討を行い、リスクマネジメント活動の一元的な管理を行っています。また活動の概要は定期的にグループ経営会議に報告しています。

2021年度はグループリスク管理規程に基づき当社が特定する12のリスクカテゴリーのうち、2020年度より取り組んでいる緊急時対応、内部統制体制の向上、コーポレート機能の役割整備／グループ一体経営の向上に加え、取引管理・数値管理の向上を重点的に取り組みました。また新型コロナウイルスの発生によって顕在化したパンデミックに対するリスクへの緊急時の対応にも取り組んでいます。

リスク管理体制



*1 興産：東洋アルミ興産株式会社
 *2 TEP：東洋アルミエコプロダクツ（株）
 *3 TTH：東海東洋アルミ販売（株）
 *4 拓洋上海：拓洋鋁（上海）管理有限公司

12のリスクカテゴリー

- ① 外的要因リスク
- ② ガバナンスリスク
- ③ 法的リスク
- ④ 誠実性・倫理性リスク
- ⑤ 経営戦略リスク
- ⑥ 安全・環境リスク
- ⑦ 品質管理・保証リスク
- ⑧ 財務リスク
- ⑨ オペレーショナルリスク
- ⑩ 情報管理・システムリスク
- ⑪ 人財・労務リスク
- ⑫ 社内外コミュニケーションリスク

2021年度の成果

コーポレート機能の役割整備／グループ一体経営の向上

- ・全社よりメンバーを募り、WTを立ち上げ、3つのテーマで意見を集約

内部管理体制の向上（内部管理の二次定着）

- ・国内製造拠点の改善対策計画を策定し、実行・フォローするサイクルの実施

内部統制の推進

- ・業務フローの再整備を行い、リスクを明確化
- ・業務フローにおけるコントロールポイントの再確認
- ・法的リスクの把握とフォロー

緊急時対応（緊急時の対応強化）

- ・緊急時対応要綱の策定（有事対応共有タイムラインを含む）
- ・対応体制と役割分担の考え方整理
- ・一部製造拠点（八尾・新庄）で「レジリエンス認証」の取得

コンプライアンス

東洋アルミグループは、グループ一体となったコンプライアンス活動を実施し、企業倫理と法令遵守の徹底に努めています。活動の計画、進捗状況、結果は内部統制推進委員会に報告され、同委員会事務局であるCSR推進チームが概要を定期的にグループ経営会議に報告しています。2021年度も引き続き、機能・体制強化されたリスクマネジメント活動との関連性を深める活動に取り組んでいます。今後も、引き続き実効性を高めるための活動を継続していきます。

BCP・BCM・レジリエンス認証

事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定する目的は、緊急時の事業停止を極力抑え被害を最小限にすることです。計画を策定することに留まらず、定期的な改善や社内での定着や意識の浸透を行うしくみが、事業継続マネジメントシステム（BCM：Business Continuity Management）となります。東洋アルミグループのBCPIは、グループ共通の緊急時対応要綱（2021年策定）と各事業所のBCPによって成り立っています。緊急時対応要綱と、各所のBCP策定は、リスクマネジメントの項目において示されているグループリスク管理規程における”12のリスクカテゴリー”のひとつである”外的要因リスク”への対応となります。BCPが、実際に緊急事態が生じた際に役立つものであるようにするには、継続的な改善を定着させマネジメントシステムとして機能させる必要



内部管理の社内水準向上の取り組み（業務フローの作成）

“東洋アルミグループの内部管理体制の構成図（P30）”において示されている“「財務報告の信頼性」を確保するための取引業務フローの整備」として、業務プロセス3点セットを作成し、それを用いた業務レベル統制（BLC：Business Level Control）を2022年度から実施しています。業務フローは、各部門へのヒアリング活動に基づき作成されていて、現状の業務プロセスのどの部分にリスクがあり、そのリスクに対してどのよう

があります。そのために、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が国土強靱化貢献団体の認証として推進しているレジリエンス認証の取得活動を開始しています。この国土強靱化貢献団体の認証は、政府の内閣官房国土強靱化推進室が提示したガイドラインに基づいて認証審査されており、認証取得後も2年ごとの更新審査があることから、教育訓練や改善活動の定着に役立つと期待されています。2021年度中に、すでに八尾製造所と新庄製造所が社会貢献に関する取り組みや社内体制を備えていることも含めて、認証を取得しています。2022年度中に東洋アルミエコプロダクツ（株）やエー・エル・ピー（株）も含めてグループ内10カ所の事業拠点において認証を受けることを目標として活動中です。

レジリエンス認証の審査要件

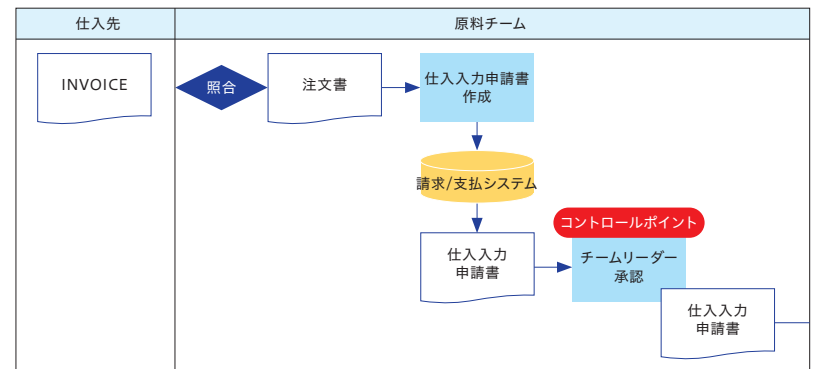
- ① 事業継続に係る方針が策定されている
- ② 事業継続のための分析・検討がされている
- ③ 事業継続戦略・対策の検討と決定がされている
- ④ 一定レベルの事業継続計画（BCP）が策定されている
- ⑤ 事業継続に関して見直し・改善できる仕組みを有し、適切に運営されている
- ⑥ 事前対策が実施されている
- ⑦ 教育・訓練を定期的に行い、必要な措置が取られている
- ⑧ 事業継続に関する一定の経験と知識を有する者が担当している
- ⑨ 法令及び法令に基づく命令その他法令に違反する重大な事実がない

な統制活動が実施されているのかが示されています。業務フローは、業務の流れが可視化（見える化）されていることから、リスクコントロールの抜け漏れを発見しやすいという利点があります。業務フローについても、作成完了がゴールではなく、作成した業務フローに基づいて必要な統制活動が行われているかどうかを定期的にチェックし、改善活動につなげていくことが大切です。

業務プロセス3点セット

- ① **業務フロー（フローチャート）**
業務内容や処理の方法を、業務の流れに沿って図式化したもの
- ② **業務記述書**
業務プロセスの概要や手順と共に、業務におけるコントロールを簡潔な表現によって作成した文書
- ③ **リスクコントロールマトリクス（RCM）**
上記2文書を基に、識別したリスクに対してどのようなコントロールを実施しているのかを一覧化した文書。（社内では「要約」と表現）

外貨支払いの業務フローの一部



第三者意見

東洋アルミグループのサステナビリティレポート2022は、昨今の世界情勢の大きな変化の中でも、揺るがない信念をもってサステナビリティの経営への統合を進め、グローバル視点での脱炭素競争を前提とした取組みや、中堅・若手社員の積極参加を促す全社をあげての取組みなど、着実に取組みが深まってきていることが伝わってきます。

高く評価すべき点

- ・楠本社長のトップコミットメントでは、真っ先に「未来を創る、私が創る、みんなで創る」を掲げており、全社員が参加して価値創造をめざすメッセージが明確に発信されていること。
- ・会社創立100周年の2031年を単に視野に入れるだけではなく、2031年の具体的な目標到達レベルまでを定めて明示していることを評価したい。長期的な視点で企業価値を向上する意思を経営として明確化している。
- ・脱炭素については、会社として目標の上方修正とSCOPE3への拡大の検討など、グローバルな要請を受け止め全社をあげてカーボンニュートラルを目指す本気度が伝わってくる。
- ・日用品事業本部では、消費者を巻き込んだ環境配慮やリサイクルの動きを主導し、積極的に拡大しようとしていること。軽量太陽光パネルなど、新事業創造部門での新たな市場創出の動きにも注目したい。
- ・サステナビリティ・マネジメントにおいては、委員会体制などの整備だけではなく、サステナビリティ活動ダイアログ、サステナビリティ推進ワーキンググループの活動などで、社員のエンゲージメントを高める地道な活動が進んできていること。

今後に向けて改善すべき点および推奨事項

- ・環境面では、脱炭素やサーキュラー・エコノミーなどへの大きな目標に向かって力を入れていることがわかるが、社会面では、社内の人財育成やダイバーシティ&インクルージョンの



放送大学 客員教授
損害保険ジャパン株式会社
サステナビリティ推進部 シニアアドバイザー

関 正雄 氏

- 取組みが中心で、視点が内向きとなっている。社会との接点を拡大し、社会課題と深くかかわる動きを強めて欲しい。
- ・とりわけ、サプライチェーンの人権問題をはじめとして、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」にのっとり人権尊重を経営に組み込む取組みは、依然として進捗がはかばかしくない。
- ・人権デューディリジェンスに今後取り組む、との意思表示はされているが、具体的にいつまでに何をするかを明確にすべき。経団連の「人権を尊重する経営のためのハンドブック」や、経産省が新たに策定したガイドラインなども活用して進めることが必要。形づくりに終わらないように、実効性のある取組みを進めて欲しい。
- ・5年経過したマテリアリティを見直すことはよいことなので、見直しのプロセスに是非とも幅広いステークホルダーとの対話を組み込んで、意味のあるステークホルダー・エンゲージメントを通じて、サステナビリティ経営を深化させる機会としてほしい。

おわりに

サステナビリティ経営をお題目ではなく、日々の事業活動に組み込むには、社員一人ひとりのエンゲージメントがきわめて重要です。その点で、社員を巻き込む流れが社内で強化されていることは心強く、今後の成果に期待します。今後、オープン・イノベーションにさらに力を入れ、サステナブルな社会に向けた新たな価値創造にリーダーシップを発揮していただくことを期待します。

第三者意見を受けて



執行役員
コーポレート部門
経営管理ユニット並びに
品質保証ユニット担当

石黒 秀雄

関先生には、温かいお言葉と率直なご指摘を頂戴し厚く御礼申し上げます。

昨年のMXプロジェクトで策定したMVVを基に全社員でサステナブルな社会に向けた価値創造に取り組んでいる点をご評価いただいたことは嬉しい限りです。

カーボンニュートラルについては単なるスローガンにならぬよう、調達するアルミ地金製造過程での電源由来の調査、設備投資実行時に脱炭素効果を投資基準の一つに考えるなど実効性を意識し取り組んでいきます。

先生よりご指摘いただいた人権尊重の経営への組み込みにつきましては、政府で策定中のサプライチェーンにおける人権ガイドラインをウォッチし今年度中にマイルストーンを定め、人権尊重の経営に取り組んでいきます。

マテリアリティの見直しではご指摘の通り、幅広いステークホルダーの意見を尊重し、「サステナビリティ経営」を深化させ、よりESGを意識した経営戦略に向かいます。そして、ステークホルダーの方々はもとより「自分にも世界にも誇れる会社」を創り上げていきます。



新入りサステナビリティ推進ワーキンググループメンバーのひとこと

F グループ全体の各部署ごとの最先端の活動を知る良い機会となりました。

M サステナビリティ推進WGのメンバー全員が集合して共同作業する時間はとても少なかったですが、今まで一度も交流のなかった他チームの人の意見で納得・共感できるものもあり、とても勉強になりました。2022年サステナビリティレポートの仕上がりが楽しみです。サステナビリティは何故こんなにも日常や企業で注目されているのか最初は知識がありませんでしたが、インターネットを閲覧し、日常生活で個人としてできることもたくさんあり、自分事として受け止める必要があると感じました。
またコロナ禍によってサステナビリティの意識がさらに高まり、長期的にサステナビリティを踏まえた企業活動がより重要になるかと考えさせられました。

R 職場や事業部の垣根を越えて、会社全体のサステナビリティ活動とその課題への取組みを学ぶ素晴らしい機会をいただきました。ありがとうございました。

H 全体を通してこれまでのサステナビリティレポートから内容が一新され、写真や図表、グラフなども多数掲載されており、全体的に読みやすくなった印象です。また、現場の声も多く取り入れられており、より従業員目線に沿った形でプログラムが構成されているところにも真新しさを感じました。

M 初めてだから流れがよく分からないことも多かったですが、普段の業務で関わりのないメンバーと知り合え、また、サステナビリティについて以前よりも詳しくなれたことはよかったです。

編集方針

本レポートは「未来を創る、私が創る、みんなで創る」という東洋アルミグループのスローガンのもと、持続可能な社会を目指すための私たちのサステナビリティの考え方や課題、目指す方向性および取組みの進捗についてステークホルダーの皆さまのご理解を深めていただくことを目的に毎年1回発行しています。
特集では昨年に引き続き世界的に重要でかつ困難な課題といえる「脱炭素社会への挑戦」をテーマとして、東洋アルミグループの1年間の進展とこれからの表しました。
SCOPE1、2についてはモデル事業所で始めた環境投資計画を提示し、政府方針にのっとり見直した、脱炭素目標については目標再設定検討時の葛藤をメンバーによるダイアログから垣間見ていただけると存じます。

※人材：東洋アルミグループでは人は宝、つまり財産ということから人材の「材」に「財」を使い「人財」と表現しています。
※ライフワークバランス：東洋アルミグループでは、従業員の豊かな生活を重視し、「ライフワークバランス」という言葉を使っています。
※ダイアログなどは、新型コロナウイルス感染対策を十分に配慮した上で実施しています。

【データ編】
東洋アルミグループ Sustainability Report 2022
https://www.toyal.co.jp/assets/eco/pdf/csr_report2022_data-ja.pdf



■参考ガイドライン
・SDG Compass:SDGsの企業行動指針
・ISO26000(社会的責任に関する国際規格)
・GRI (Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

■対象期間
2021年4月～2022年3月の取組みを中心に、2022年度の方針や活動についても一部報告しています。

■対象範囲
東洋アルミニウム(株)およびその子会社・関連会社

■発行時期
2022年9月
(次回2023年9月予定、前回2021年9月)

■表紙デザインについて
よく見かける製品から、ココにも?な物にまで東洋アルミグループが創るさまざまな製品や生み出す価値に対して興味・関心が湧くようにジオラマ風に世界観を楽しく表現してみました。



東洋アルミニウム株式会社

<https://www.toyal.co.jp/>

大阪オフィス

〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号(JRE御堂筋ダイワビル)

TEL (06) 6271-3151 (代表)

東京オフィス

〒105-0004 東京都港区新橋一丁目1番13号(アーバンネット内幸町ビル)

TEL (03) 5501-0777 (代表)



この製品は、適切に管理されたFSC® 認証林およびその他の管理された供給源からの原材料で作られています。



VOC(揮発性有機化合物)発生源の石油系溶剤を1%未満に抑えた植物性インキを使用しています。



有害物質を含む湿し水を使用しない、水なし印刷方式にて印刷しています。



だれにも読みやすい、ユニバーサルデザインフォントを使用しています。



この印刷物から発生するCO₂ 610g/冊は、カーボンフリーコンサルティング株式会社を通じてオフセットされています。